学術情報_{センター} ニュース

第40号目次

《トピックス》

- ・新年度にあたって
- ・目録所在情報サービスの参加が500機関を突破
- ・国際高等セミナーハウスの竣工披露
- ・学術情報センター電子図書館サービス開始
- ・新目録所在情報サービス説明会の開催報告
- ・総合目録データベースWWW 検索サービス(Webcat)試行サービスの開始
- ・「Introduction to NACSIS-IR 」の発行
- ・学術雑誌総合目録欧文編新版の編集開始
- ・新情報検索サービス移行の進捗状況
- <u>・新たな学術情報ネットワークの運用</u>
- ・日本学術振興会の助成による次世代電子図書館システムの研究プロジェクト
- ・アジア情報調査
- <u>・「グローバリズム,ディベロップメンタリズムおよび日本研究に関する国際会議」</u> 参加報告
- ・海外における日本情報の需要と供給に関する研究
- ignotum perignotius

《NACSISサービス案内》

- ・平成9年度のサービス休止予定
- ・電子メールシステム利用状況
- ・電子図書館サービスの利用手続き
- ・「学術雑誌目次速報データベース」の進捗状況

- ・JOIS利用料金の改定
- ・複写データ処理センターが学術情報センターに移管
- ・接続ニュース
- ・メインシステム稼働状況
- ・NACSIS-ILL 利用状況(平成8年度)
- ・NACSIS-CATデータベース構築状況
- ・NACSIS-IR データベース収納状況

《教育·研修》

- ・研修情報の入手先
- ・「総合目録データベース実務研修」の受講申込み締切日
- <u>・「学術情報センター・セミナー」の受講申込み締切日</u>
- ・日本研究上級司書研修への協力
- ・タイ王国からの招聘研修の実施
- ・平成9年度 サービス利用説明会開催予定

《その他》

- ・学術情報センター刊行物一覧
- ・人事異動
- ・委員会報告
- ・海外からの来訪者一覧

新年度にあたって

学術情報センター所長

猪瀬 博



学術情報センターは昨秋創立10周年の記念行事を無事開催することができ、予想をはるかに超える多数の方々が出席されて暖かい激励のお言葉を賜りました。教職員一同、ご期待に応えるべく、次の10年間の飛躍と発展へ向けて覚悟を新たにした次第であります。

当センターの事業は、関係者の皆様のご支援とご協力のお陰で、順調に進展しております。前年度から推進してきましたオープンシステム化につきましては、目録所在情報システムのデータベース部分をサーバに移行しました。また電子メールシステムの機種更新を行い、マルチメディアへの対応を進めております。ネットワークの拡充につきましては、回線容量を50Mbps、6 Mbpsに高速

化するとともに、全国の28ノードに導入した高性能ATM交換機の相互接続により、広域ATM網の運用を開始しました。日欧間にも2Mbpsの専用回線を新設しました。データベースも59種、7,100万件と充実し、また電子図書館につきましては本格サービス開始の準備が整いました。相互貸借(ILL)サービスの利用も拡大が続き、英国図書館や国立国会図書館への依頼件数も増大を続けております。

平成9年度は事業費約70億円と前年度比22%の増額が認められましたので,需要の急増が続くネットワークの強化に重点的に投入して,基幹部分の回線容量を150Mbps,50Mbpsに高速化するとともに,対米回線も45Mbpsとする計画であります。また電子図書館システムの構築やシステムのオープン化もさらに推進して参ります。折しも米国のクリントン大統領は年頭の一般教書において,現状の100倍ないし1,000倍の通信速度をもつ次世代インターネットの構築や,超高性能コンピュータや電子図書館の実現を指向する第2期高性能コンピュータ計画を発表しております。このような雄大な構想には及びもつきませんが,我が国の学術の発展を支える情報通信基盤提供の重責を果たすべく,今後不退転の努力を続けていかなければならないと痛感しております。関係者の皆様におかれては何卒倍旧のご指導,ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

それにつけても気掛かりなのは,バブルの崩壊以来,日本の社会がいささか意気消沈し,悲観主義が横行しているように思われることであります。戦後50年間を顧みると,私共は経済復興に努めつつ,平和で平等な社会を築いてきました。その成果に自信をもち,21世紀へ向けて,人類の繁栄と幸福に貢献すべく,より積極的に努力すべきではないかと考えます。このような思い入れから,先般所内で講演する機会を与えられました折,「より良き明日をもとめて」と題して私見を申し述べましたので,以下にその概要をご披露させて頂きます。

今日の日本の繁栄は,敗戦に伴う軍需産業の民生産業への全面転換に負うところが大きいのであります。冷戦の終焉により軍需大国は一様に産業の軍民転換に苦しんでいますが,中にはそのはけ口を兵器の大量輸出にもとめて地域紛争の激化を助長している国さえあります。日本はその貴重な体験をこれらの国々に伝授し,技術革新の成果を人類の平和と繁栄に役立てるように説得すべきではないでしょうか。

地球規模での環境問題の解決が,今日緊急の課題となっていますが,それを声高に主張している国々の中には,過去の実績に乏しいものも少なくありません。それに引き換え日本は大気汚染防止に積極的に取り組んで成功を収めたばかりでなく,クリーンエンジンを生んで世界の自動車市場をリードしてきました。日本はその輝かしい実績をふまえ,環境問題の解決に指導性を発揮するとともに,環境負荷緩和型の新産業創出に努めるべきではないでしょうか。

高齢化社会への対応が先進国共通の課題となっていますが,他の先進諸国を追い越して最長寿命を達成した日本は,その保健医療の良い側面をさらに伸ばしていくとともに,定年の延長などの施策を通じて活力と達成感に満ちた自立的老後を設計することにより,人生80年代のライフサイクルを再構築し,世界に模範を示すべきではないでしょうか。

日本人はうさぎ小屋に住む働き中毒だといった言葉が、誹謗の意図をもって欧米人から投げつけられたことがありました。挑発に乗って憤慨した人々も多かったのですが、むしろこれを日本人に対する賛辞と受け取り、質実簡素な生活と勤勉貯蓄の精神を堅持し続けるべきでしょう。何となれば、世界にはうさぎ小屋にさえ住むことのできない人々が数十億人居り、また働きたくても職のない人々がこれまた数十億人居るからです。それらの人々が安住の居を得、安定した職につくことができるまでは、先進諸国の人々は日本人にならってうさぎ小屋に住み、刻苦勉励して働き続け、地球上から貧困と失業を追放すべきではないでしょうか。日本のODAが世界第一位であることに、私共はもっと誇りを持ってよいと思うのです。

勿論,今日の日本がすべての面で正しく,かつ優れているわけではありません。バブル経済を生んだ拝金主義にかわって,武士道ともよばれてきた日本古来のノブレス・オブリージュの精神を復活させなければなりません。規制緩和による市場の活性化は必須の要件ですが,それと並行して,競争原理だけでは解決できない,教育,医療,福祉,環境などの問題群への積極的対応が不可欠です。国民大衆と政府との相互信頼の回復も急務ですし,金まみれの俗物視され勝ちな日本人の国際的イメージを改善するためにも,教養主義の復活が期待されるところです。

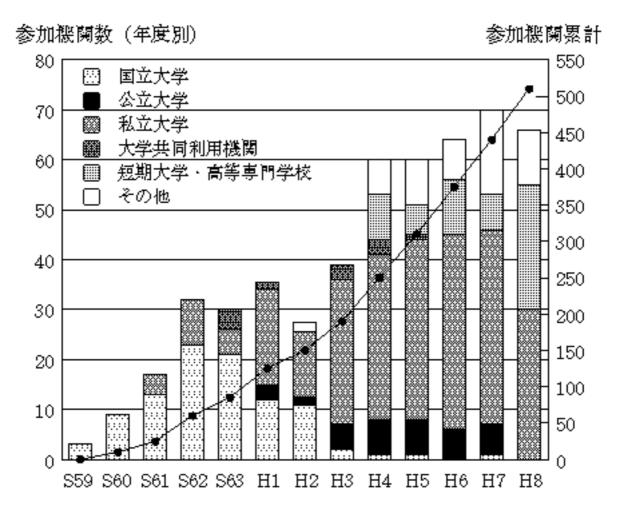
21世紀へ向けて最大の課題は,日本人が自らの文化と業績を再評価し,自信と抱負とをもって,日本のためにそして国際社会のために貢献する意欲を回復することではないかと考えます。学術情報センターも今後一層の努力を重ねて,世界に誇ることのできる成果を達成するとともに,日本のそして世界の学術の発展に貢献したいと考えております。

目次へ戻る

目録所在情報サービスの参加が500機関を突破

平成8年12月20日に,金沢経済大学が目録所在情報サービスの参加機関として接続され,記念すべき参加500機関目となった。昭和59年11月に接続された最初の接続機関である東京工業大学から,100機関目である帝京平成大学が平成元年9月に,200機関目である北陸先端科学技術大学院大学が平成4年7月に,300機関目である三重県立図書館が平成6年2月に,400機関目である岐阜県立図書館が平成7年8月に接続されており,200機関目以降は概ね1年半程度で100機関ずつ増加している。

サービスを開始してからの,年度別の参加機関数および参加機関の累計は下図のとおりであり,平成9年3月末現在で512機関が参加している。



参加機関を設置者別でみると,国立大学は98大学すべてが,公立大学は35大学,私立大学は255大学が参加している。最近の傾向として,短期大学および高等専門学校の参加が多くなっている。さらに,平成5年8月から利用を認めた,国公立試験研究機関および県立図書館などの参加も多くなっている。

また,利用が承認され,近々接続される予定の機関が90機関以上あり,来年度早々には600機関を超えると予想される。

(共同利用第一係)

国際高等セミナーハウスの竣工披露

本センターの国際高等セミナーハウスが長野県軽井沢町長倉地区に完成し,5月20日(火)に現地で竣工記念式典および披露式を行った。

当日は薄曇りの天候の下,竣工式典に先立ってセミナーハウス正面玄関前で,来賓の方々と猪瀬所長によりテープカットを行った。

竣工式典には,文部省をはじめ関係機関からの60余名の招待者の方々とセンター内外関係者を含め約100名の出席があった。最初に猪瀬所長の式辞,細田文部省文教施設部技術課課長補佐から経過報告があり,続いて中西大臣官房審議官が学術国際局長の祝辞を代読,松葉軽井沢町長からの祝辞があった。さらに工事関係者へ猪瀬所長から感謝状が贈呈された後,緒方国立国会図書館長や蓮實東京大学総長他からの祝電が披露された。

式典の終了後,セミナーハウスの施設見学を行い,引き続き披露式が開催された。 披露式では猪瀬所長の挨拶に続き,林文部省学術情報課長の祝辞,蘆原建築設計研究 所長の祝辞の後,廣田総合研究大学院大学長の祝辞・乾杯があり,開宴となった。

セミナーハウスは,猪瀬所長が寄付した土地に建てられたもので,敷地面積3,339㎡に,鉄筋コンクリート造・一部木造の二階建,延床面積677.3㎡の日本の伝統的家屋の雰囲気を持つ建物で,セミナー室,研究室,宿泊室(定員10名),食堂,ロビーなどを備えている。国際会議,各種セミナー・ワ-クショップや研修などを行う研究交流の場として,本センターのみならず大学共同利用機関などの研究者,広く国内外の研究者などの利用に供するものである。



玄関前でテープカット

左から細田技術課課長補佐、松葉軽井沢町長、

中西審議官,廣田総合研究大学院大学長,猪瀬所長



竣工式典で式次を述べる猪瀬所長 (総務課)

目次へ戻る

学術情報センター電子図書館サービス開始

今日の情報技術の発展や世界的規模での学術研究ネットワークの展開を背景として,研究者などが必要とする学術情報を的確・迅速に提供することが学術研究の重要課題であると認識されています。平成8年7月には,学術審議会の建議「大学図書館の電子図書館的機能の充実・強化について」において電子図書館システムの推進を図ることが指摘されています。

学術情報センターでは、論文本文を迅速に提供するために、論文誌の書誌情報とページ画像情報を統合・電子化し、論文の一次情報の提供を行うドキュメント・デリバリー・システムとして「電子図書館システム」の研究開発を進め、平成7年2月より試行運用を行ってきました。その結果をふまえ、この4月から学術情報センター電子図書館サービスとして提供を開始しました。

本サービスの収録内容は,当面,我が国の学協会で発行している学会誌・論文誌の学術雑誌を対象として,これらを電子化し,論文などのページを画像として蓄積する他,これらの書誌情報に検索機能を設け,本や雑誌を読む感覚でページをめくり表示することができます。このため,利用者がインターネットで学術情報センターの電子図書館サーバに接続し,論文などの書誌検索を行い,論文本文の閲覧およびプリント出力が即座に可能となります。

このサービスの概要および利用方法を紹介します。

1. 概要

1.1 提供内容

検索を行うために文字データとして作成したタイトル,著者名,著者所属機関名, 掲載雑誌情報,抄録などの書誌データと雑誌の表紙から裏表紙まで広告を除いたペー ジを画像データとして作成し提供しています。

1.2 収録対象

収録対象は,これまでに覚書を交換した14学会の発行する学会誌・論文誌です。

今後,参加学会は順次拡大を図ってまいります。

1.3 サービス機能

(1) キーワード検索による利用(書誌検索機能)

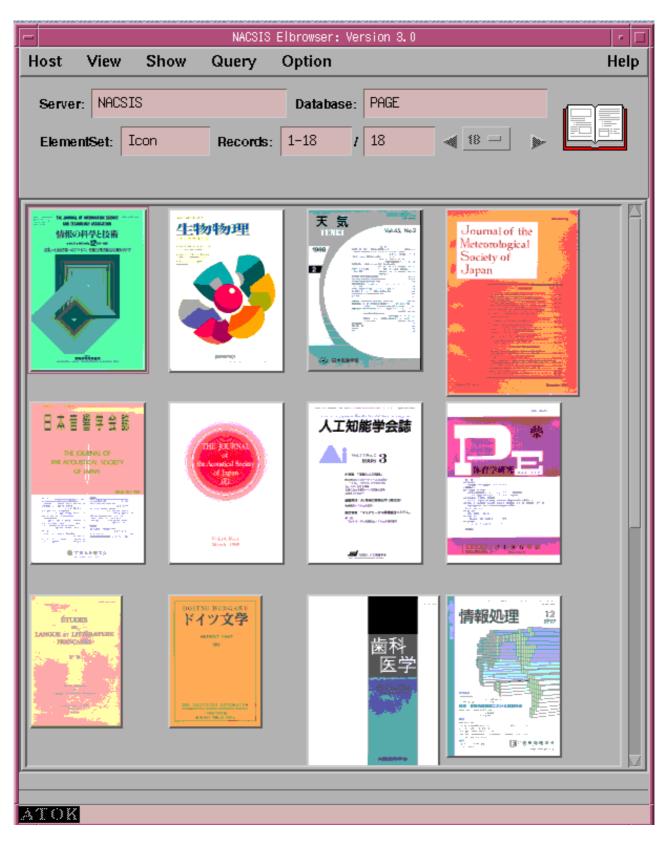
タイトル,著者名,抄録などのキーワードから希望する論文を検索し,論文を表示することができます。

(2) 雑誌・分野からの利用(ブラウジング機能)

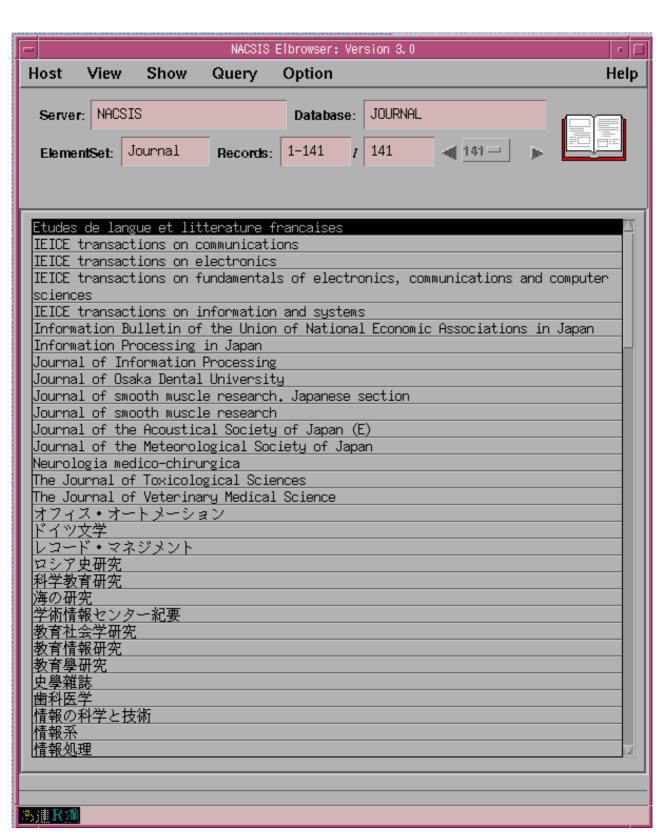
雑誌名,分野・学会名(WWW版のみの提供)を指定して,その雑誌を表紙からページをめくり,論文を表示することができます。

(3)雑誌のプリント出力

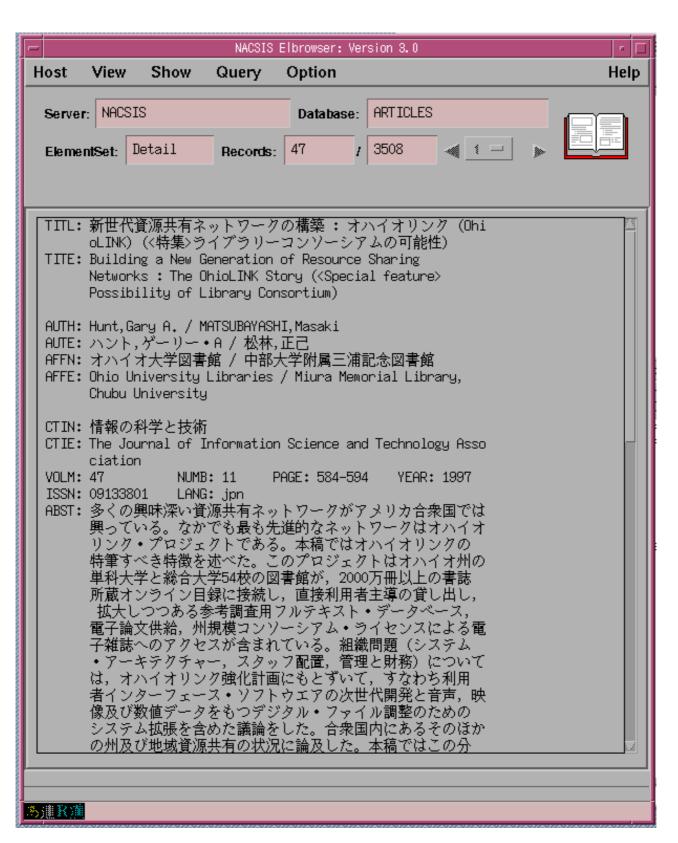
必要な論文のページは、プリンターによりプリント出力できます。



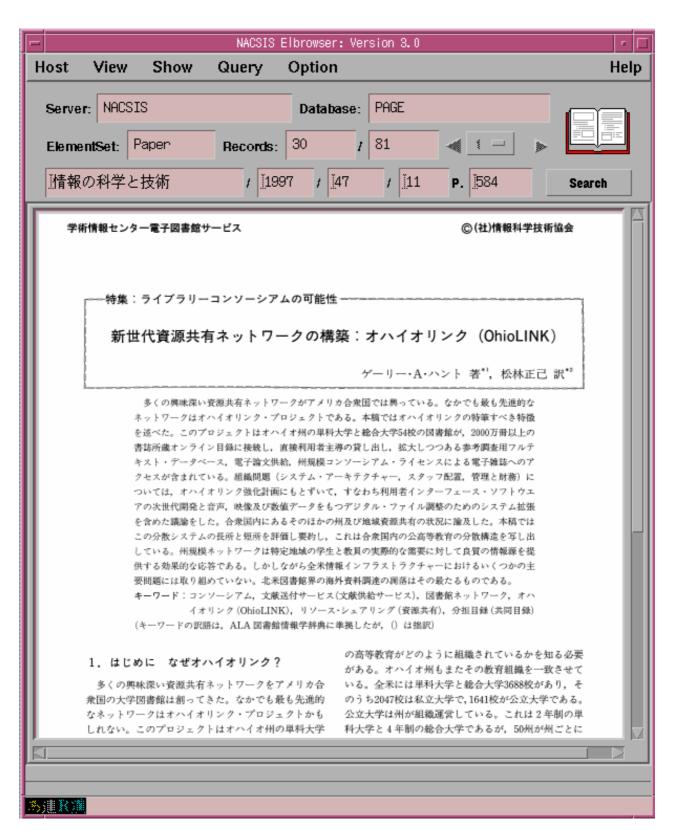
Z39.50対応ブラウザでのアイコン表示



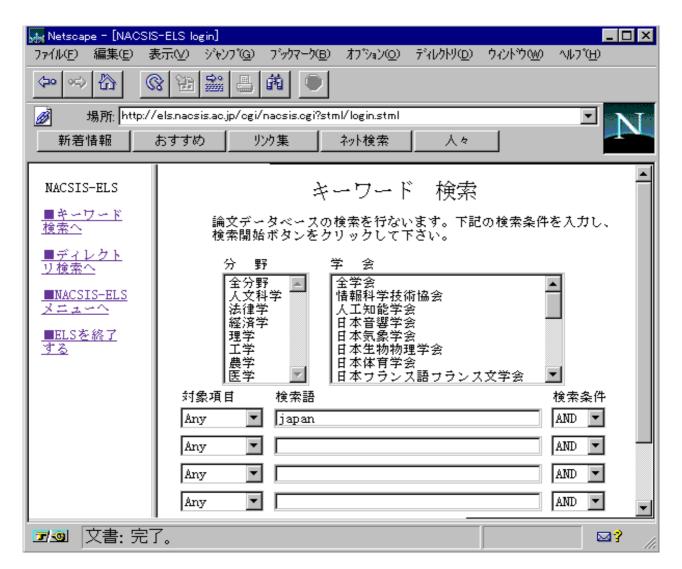
Z39.50対応ブラウザでの雑誌一覧



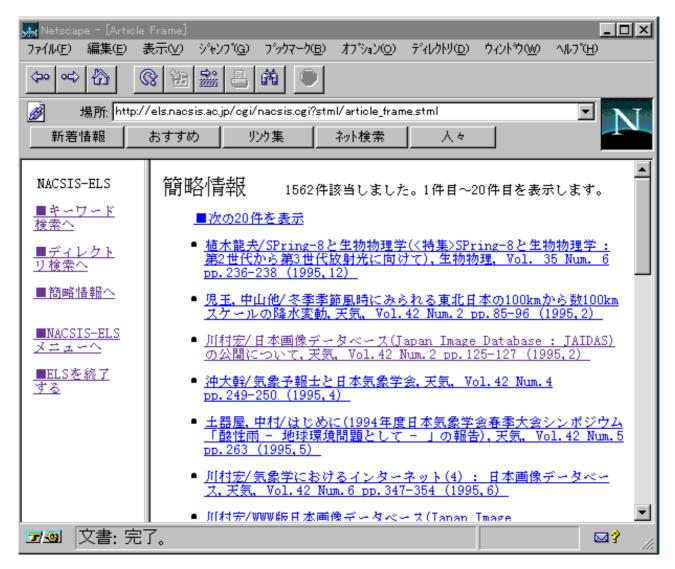
Z39.50対応ブラウザでの簡略情報の表示



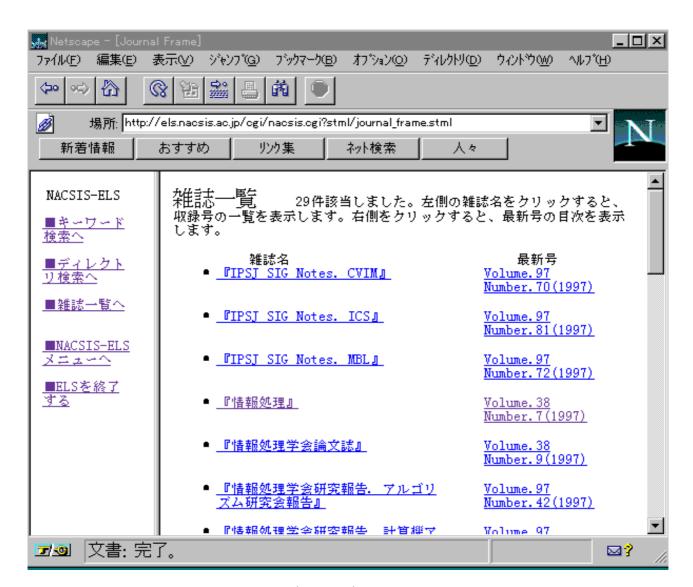
Z39.50対応ブラウザでの論文表示



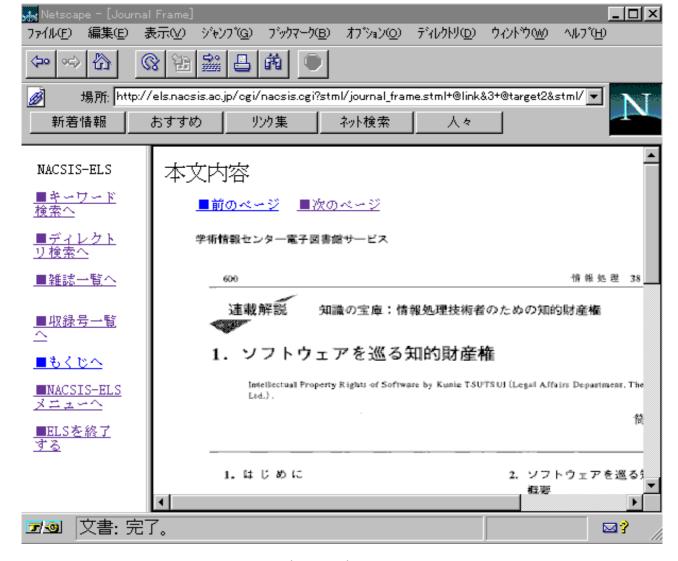
WWWブラウザでのキーワード検索



WWWブラウザでの簡略情報の表示



WWWブラウザでの雑誌一覧



WWWブラウザでの論文表示

2.利用方法

2.1 利用者番号

電子図書館サービスを利用するには,利用申請をしてください。利用申請は,郵送 電子メール WWW による方法があります。詳細は,22ページの「電子図書館サービスの利用手続き」をご覧ください。

本センターより,発行した利用者番号とパスワードを入力することで,電子図書館 サービス接続ができます。パスワードは定期的に変更するようにしてください。

- 2.2 利用環境とソフトウェアのインストール
- (1)利用環境 利用するコンピュータがインターネットに接続していること。
- (2) ソフトウェアのインストール
- ・Z39.50対応クライアント・ソフトウェア SUN Microsystems製のUNIXワークステーション
- ・WWW ブラウザと電子図書館プラグイン・ソフトウェアの組合せ
 Microsoft Windows95およびMicrosoft WindowsNT(Netscape Navigator Ver.2以上およ

びMicrosoft Internet Explorer Ver.3以上)

- ・その他のソフトウェア(NEC製EWS4800,HewlettPackard製 HP9000,Solaris 2.5.1for X86用のクライアント,Apple製PowerMacintosh用のプラグイン)の対応は,順次リリース予定
- (3) プリンタ

使用可能なプリンタは,配布ソフトウェア内の説明を参照してください。

(4) ソフトウェアの配布

ソフトウェアの入手は, WWW(URL: http://www.nacsis.ac.jp/els/els-j.html) の利用環境 またはanonymous FTP サーバ(ftp://info.nacsis.ac.jp/pub/els/) から無料でできます。

- 3. WWWブラウザでの電子図書館サーバへのアクセス http://els.nacsis.ac.jp/
- 4. 収録雑誌,ソフトウェアのリリース,運用などの最新情報 WWW(URL:http://www.nacsis.ac.jp/els/els-j.html) をご覧ください。

5. 利用時間

サービス時間	備考
原則24時間	当面,第1,第3水曜日の9時~12時の間は,システム保守のためサービスを停止することがあります。

(データベース課)

目次へ戻る

新目録所在情報サービス説明会の開催報告

新目録所在情報サービスの広報のため,平成8年11月から平成9年2月にかけて全国9か所で標記説明会を開催した。673機関の図書館職員約1,500名の参加をいただいた。

各会場では,センター側より,「新CAT/ILLの考え方」,「新CAT/ILLの開発」についての説明,および開発中のクライアントプロトタイプのデモンストレーションを行った。参加者側からは、今後のスケジュールや図書館システム側の対応などについての質問があった。参加機関数,参加人数の内訳は以下のとおりである。

会場	開催日	参加機関数	参加人数
北海道地区(北海道大学)	平成8年11月21日(木)	26	59
関東地区(東京医科歯科大学)	平成9年1月10日(金)	254	596
九州・沖縄地区(九州大学)	平成9年1月21日(火)	76	150
中国・四国地区(岡山大学)	平成9年1月31日(金)	59	98
東北地区(東北大学)	平成9年2月7日(金)	32	83
東海地区(名古屋大学)	平成9年2月14日(金)	73	181
甲信越地区(信州大学)	平成9年2月21日(金)	7	35
関西地区(京都大学)	平成9年2月21日(金)	119	329
北陸地区(富山大学)	平成9年2月28日(金)	27	52
合 計	-	673	1,583

(目録情報課)

目次へ戻る

総合目録データベースWWW検索サービス (Webcat)

試行サービスの開始

学術情報センターでは、平成9年4月1日から目録所在情報サービスNACSIS-CATの総合目録データベースをWWWで検索するサービスを試行的に開始した。

近年,図書館蔵書目録データベースのインターネットによる公開は世界的な趨勢となっており,このサービスは海外からよせられる日本情報公開の要請に応えるものといえる。国内の研究者にとっても,地理的条件にかかわらず研究の基礎となる目録情報を等しく利用できるようになることの意義は大きい。また,大学等の研究者のみならず広く利用できるため,情報公開が求められている世論にも応えられるものである。

このサービスでは,誰でも標準的なWWWブラウザから最新の総合目録データベースを検索利用することができる。検索方法は極めて簡便で,24時間,土曜日曜も利用が可能である。

URLは「http://webcat.nacsis.ac.jp/」となっている。

URL http://webcat.nacsis.ac.jp/

(目録情報課)

目次へ戻る

「Introduction to NACSIS-IR 」の発行

本センターの情報検索サービスは,1993年8月から海外の高等教育・研究機関の研究者などへ提供を開始しています。当サービスをより有効にご利用いただくために,英文版の「NACSIS-IR利用の手引」として「Access Guide for NACSIS-IR for users outside of Japan」を作成し,Gopher, Anonymous FTP およびWWW で提供しています (URL: http://www.nacsis.ac.jp/ir/ir-e-guide/guide_cont.html)が,このたび,より簡易な案内として標記の冊子を作成しました。データベースの紹介,検索例,コマンド紹介,サービス案内などを収録しています。

ご希望の方は,国際事業係までお問い合わせください。

FAX.03-3942-9398

E - m a i 1 . int-op@op.nacsis.ac.jp

(国際事業係)

目次へ戻る

学術雑誌総合目録欧文編新版の編集開始

今年度から,学術雑誌総合目録欧文編1998年版の編集作業を開始します。作業期間は前回の和文編1996年版と同じく2年間の予定で,平成11年3月の新版完成を目指します。

前回の調査同様,各図書館の皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

第1年次の今年度は,以下のようなスケジュールを予定しております。

予備調査: 平成9年6月

全国調査説明会 : 平成9年10月頃

全 国 調 査 : 平成9年10月~平成10年3月末

(調査の基準日は平成9年(1997年)10月1日を予定)

具体的な調査方法や全国調査説明会などについては、詳細が決定し次第改めてご報告いたします。

新たに参加を希望される場合のお問い合わせは,以下の担当係までお願いいたします。

目録情報課 雑誌目録情報係

T E L . 03-3942-6985, 6986.

FAX.03-3944-7131

(目録情報課)

目次へ戻る

新情報検索サービス移行の進捗状況

学術情報センターでは,オープンシステムへの対応として新しい情報検索システム(新IRシステム)の開発およびデータベースの移行を進めており,その現状についてお知らせします。

1. 平成8年度の開発状況

(1) 検索システム

検索システムの機能として,次の2つのコマンドを追加しました。これらにより,利用者の検索要求により適合した検索を可能とします。

・RANKコマンド

利用者が入力した検索文字列が,検索対象となるレコードにどれくらい出現するかにより順位付けがなされ,その結果が検索結果集合となります。

・FREEコマンド

利用者が入力した文字列や句を単語に分割した上で,RANKコマンドと同様の処理を行います。

(2) データベース移行

平成7年度の8種に引き続き,次のデータベースの移行のためのシステム開発を行いました。

- ・科学研究費補助金研究成果概要データベース
- ・学会発表データベース
- ・民間助成研究成果概要データベース
- Life Sciences Collection PLUS Marine Biology and BioEngineering
- COMPENDEX PLUS
- Science Citation Index Expanded
- Social Sciences Citation Index
- ・Arts and Humanities Citation Index その他

(3) モニタリング

検索システムについては,当センターから委嘱した11名のモニターによる評価を平成9年3月に行いました。このモニタリングにより得られた意見については,平成9年度以降の検索システムの改善に反映させていく予定としています。

2. 今後のスケジュール

(1)新IRシステムの試験公開

諸般の事情により延期しておりました新IRシステムの試験公開(センターニュースNo.37(1996.9)参照)を,サービス開始への準備として行います。方法・時期につきましては,別途,お知らせします。

(2) グラフィカル・ユーザインタフェース (GUI) の開発

現在開発中の文字型ユーザインタフェースに加えて, WWW 等を利用したGUIの開発を計画しております。

(データベース課)

目次へ戻る

新たな学術情報ネットワークの運用

学術情報センター教授

淺野正一郎

1. 概要

平成7年度の補正予算を主に活用して,学術情報ネットワークに新たに導入したATM交換機と,約50の大学などに同じく導入したATM-LANを使用して,学術情報ネットワークの運用が開始されている。本稿では,導入に至る経緯を先ずまとめ,現在の運用の概要を紹介したのちに,今後の計画について説明している。

2 . A T M 導入の経緯

学術情報センターでは、平成5年度の補正予算を使用してATM伝送装置を導入し、学術情報ネットワークが運用するパケット交換とTCP/IPによるインターネット(SINET)の伝送に使用してきた。この装置は、正式には「マルチメディア多重化装置」と呼んでいるが、目的とするところは、複数の通信方式の転送に必要となる通信帯域を、需要のバランスに応じて柔軟に配分し、かつ、ここの通信方式によるサービスのために適切な通信品質を実現し、さらに、超高速回線の利用を可能とすることでSINETの高速化を図ることであった。

この導入の結果は成功であった。すなわち,過去2年間に最も高速な幹線を6 Mb/s から150Mb/sへ増速しており,また,SINETへの利用の移行に即応して通信帯域を適正に変更することを可能とし,さらに,高エネルギー物理学などの先端研究分野に対して,限定的ではあるが,通信帯域の一部の提供を可能としてきた。しかし,初期のATM製品を利用した「マルチメディア多重化装置」は,学術情報ネットワークの内部で使用するのに留まり,多様な製造者が製造するATM装置との直接接続が困難であるために,大学などに導入するATM-LANとの通信に使用することができない。

平成7年度の補正予算により、学術情報センターのATMの他に、大学等53機関にATM-LANが導入された。導入手続きを開始する前に、学術情報センターが中心となり、ATMの導入のための「共通仕様」をとりまとめているが、これは、学術情報ネットワークの広域制御を行うATMと、大学ATMとが共通の機能を備えることで、大学間のATM通信を直接可能とすることを目的としている。このような、仕様に従って、12の異なる供給者からの製品が導入されている。

3 . A T M通信の運用の概要

A T M通信には,大別して,固定通信パス(Permanent Virtual Connection: PVC)と交換型通信パス(Switched Virtual Connection: SVC)とがある。前者は,文字どおり手動操作で設定する固定パスを利用するもので,パスの数が限定される。後者は,相手のA T M アドレスを指定する接続信号を与えることで動的にパスを設定するもので,比較的多くのパスが実現できる。これとは独立に,パスの通信帯域と通信属性を K 定する。通信帯域は,学術情報ネットワーク全体の利用のバランスを考慮して設定するものであり,通信属性には,固定ビットレートのもの(CBR),最大ビットレートを規定しベストエフォートで帯域を共用するもの(UBR),最大ビットレートと

平均ビットレートを規定し通信品質を保持しながら帯域を共用するもの(VBR)などがある。この中で,現在導入されている通信機器の能力で運用できるものはCBRとUBRである。これらの関係を,表にまとめている。

学術情報ネットワークによるATM通信の運用

通信パスの特徴	通信属性の特徴	想定する通信帯域 (*1)	実現時期	
		SINET 接続 (*2)		
		1Mb/s ~ 25Mb/s		
	UBR	SINET 接続 (*3)	平成8年度	
固定パス	UBK	契約速度	(実施済)	
(P V C)		大学間接続 (*4)		
		0.5Mb/s ~ 1Mb/s		
	CBR	大学間接続 (*5)	平成8年度	
	CBK	0.5Mb/s ~ 1Mb/s	一一次。一一	
交換型パス	UBR	大学間接続 (*6)	平成9年度	
(SVC)	CBR	0.1Mb/s ~ 0.5Mb/s		

- (*1)原則であり,個別に変更がありうる。
- (*2) 学術情報ネットワークの通信設備を設置した大学など(ノード機関)が,構内回線により接続する場合に該当。学術情報ネットワークの幹線が,150/50/6Mの3種類あるために,幹線の容量に応じて設定が変わる。
- (*3)ノード機関から離れた大学が,専用回線を契約し接続する場合に該当。通信帯域の中には,地域に閉じる通信が含まれている。
- (*4) 異なる大学のATM LANの配下のATM端末同士が,学術情報ネットワークのATM WANを介して直接通信する場合。大学または地域で,通信の優先順位などの協議がなされることを条件。
- (*5)(*4)と同様の場合。また,講義など映像の伝送の場合には,個別に帯域の調整がありうる。
- (*6)異なる大学のATM・LANの配下のATM端末同士が,学術情報ネットワークのATM・WANを介して直接交換型パスの設定を行う場合。「共通仕様」に既述されているATM端末のアドレス方式が採用されていることが前提。

平成8年度には,ATM-LANの供給者と学術情報センターが調達したATM交換機間で相互通信性の確認試験を実施し,現在21のATM-LANとの接続が完了している状況にある。今後も,すべてのATM-LANの接続を段階的に実施する。現在提供する通信属性では,概ね10E-6以下の伝送損失(ビット伝送損失)を達成しており,SINETを始めとする学術情報ネットワークの高品質を実現している。

4.今後の計画

PVCによる接続が見通しを得たことから、現在SVCを運用するための最終的な 仕様と、相互通信性の確認手順を作成している。

SVCによる接続は,接続相手端末の選択信号を交換する機能が追加される。国際的に見ても先端的な運用であり,また,最新の国際標準で規定される機能をインプリメントするために,供給者各社の協力が重要となる。特に,大学などのATM-LANの運用と端末アドレスの付与方法が異なる事例があるために,共通なアドレス識別方式を先述の「共通仕様」に定めているが,この部分の確認試験が大きな課題となっている。

現在,本年夏に相互接続性確認を実施し,その経験を加えて,早ければ下期からの運用を想定している。当面のSVC運用のために,幹線帯域の2割~3割を活用できると見込んでいる。

SVCの運用は,個々の研究の目的に,従来のインターネットに見られる他の通信の干渉を減らした通信を必要とするとき,有効な手段となる。しかし,これを定着するためには,研究者が所有・管理するワークステーションの設定を行うことが必要となる。個々の負担の軽減のために必要となる運用方式の高度化を含めて,広い範囲の協力を得ることが必要と痛感している。

とはいえ,平成7年度から導入が始められたATMに基づく新たな学術研究ネットワークが,初期の導入を経て,広域的な運用の段階に入った。これを発展し,世界を 先導する学術研究ネットワークにつなげていくことを念願している。

なお,本稿の詳細に関しては,学術情報センター事業部ネットワーク課にお問い合わせ願えれば幸いである。

目次へ戻る

日本学術振興会の助成による次世代電子図書館シ ステムの

研究プロジェクト

学術情報センター教授

安達淳

日本学術振興会(以下,学振と略します)は,1996年度から新しく「未来開拓学術研究推進事業」という名称の研究助成を始めました。採択した研究プロジェクトに対し5年間に渡って潤沢な研究費を出そうという新しい制度で,「わが国の社会・経済の発展や豊かな社会の実現の基盤としての知的資産の形成につながるような先見性のある研究」に対して助成する事業と位置付けられています。理工学にわたる幅の広い分野を研究助成対象としており,この研究事業のなかの「マルチメディア高度情報通信システム」研究推進委員会の元で,学術情報センター研究開発部の研究企画を学振のプロジェクトのひとつとして採用していただけることになりました。当センターの提案するプロジェクトは「高度分散情報資源活用のためのユービキタス情報システムに関する研究」という題目で,電子図書館システムの次の世代の姿に接近しようという試みです。

学術情報センターでは,この4月から電子図書館サービスを正式に運用開始していますが,このサービスをより一層発展させていくためにはまだまだ多くの研究開発課題が残されています。この学振のプロジェクトには,学術情報センター研究開発部のデータベース・情報検索関係のスタッフが参画しており,研究成果をセンターシステムの上でも提供可能なものとして実現していくことを考慮しつつ研究に取り組んでいます。

「ユービキタス(Ubiquitous)」という言葉で意味するのは「いつでも,どこでも」というイメージで,ネットワークを介してどこからでも情報活用ができるような環境を念頭においたものです。情報の「収集」,「蓄積」,「提供」,「活用」の四つのフェーズを連携させ,その間のフィードバックを行うような仕組みを考案することにより,高度な情報提供が可能なシステムを実現するという成果を目指しているわけです。

既に,要素的な研究課題としては,電子図書館,文書画像処理,情報検索機能などについて研究を進めてきました。現在焦点を当てている課題は,出版ベースで得られる情報のディジタル化とその検索機能に関する種々の技法の統合であり,文書画像とOCR処理を総合することがその核となります。また,利用者インターフェースの高度化を目指した情報の可視化や視覚的インターフェースの提案なども行っていく計画です。

一方,データベースを高度利用するために必要な辞書やコーパスに関する研究も進めます。システム技術としては,分散電子図書館の具体化を重要課題のひとつに設定しています。今後,自律して運用される電子図書館には,様々な粒度のディジタル情報が蓄積されることになりますが,位置透明性を確保しつつ多数の分散したサーバ群を運用していくような分散システムの構成方法が重要になって来るわけです。

学振のプロジェクトでは,2年目に中間評価,5年目に最終評価が予定されていま

す。当センターのプロジェクトでは、研究成果のなかで実用に耐え得るものを積極的にセンターサービスに盛り込んでいくことを検討します。その一環として、今後、運用している電子図書館システムの上でも、試作的な検索インターフェースなどを提供し、利用者からの評価をお願いすることもあると思いますので、是非ご期待ください。

目次へ戻る

アジア情報調査

学術情報センターでは,平成7年度下期以来,国際交流基金アジアセンターから研究助成を得て「アジア・スーパーハイウェイ上のアジア情報」(研究代表者:小野欽司)と題する調査研究を行っている。これは継続中の科学研究費国際共同研究「学術情報の国際交換に関する実証研究」(研究代表者:小野欽司)のタイ・プロジェクトなどと連携する活動である。アジアセンター助成研究は,センター内では「アジア情報調査」と略称しており,平成7年度の成果については本誌第36号に報じている。

第一年次完了段階(96年3月)には,第二年次の重点として方法論的な洗練を掲げていた。当センターは平成8年度には外部評価,十周年記念行事,新館建築などのさまざまな事業があり,また,所内的にも事務処理上,忙殺される状況が続き,さらに担当者が異動したりしたため,年度途中では,果たしてこの調査研究活動が継続できるかどうか危ぶまれたほどであった。このような状況こそが以下の成果よりは今年度の特色を成すといってもよいほど,厳しい制約の中で方法論上の経験として大きな集積が進んだと言えよう。

第二年次である平成8年度は下記6項目のサブテーマで調査活動を進めた。下記に (継続)とあるものは7年度の実質6か月間の活動の中で着手または提案されたもの である。

- (1)日本におけるアジア各国研究者に関する調査(継続)
- (2)アジアにおける日本研究者の情報需要に関する調査(新規)
- (3)タイにおける日本研究者および図書館職員に対する研修(新規)
- (4) NACSIS-IRおよび文献複写利用に関するモニターの実施(継続)
- (5)タイにおける日本語資料総合目録の構築に関わる調査(新規)
- (6)ネットワーク上でのタイ語関連情報に関わる調査(継続)

以上のうち,(2)アジアにおける日本研究者の情報需要調査では,アセアン諸国をはじめとする日本研究者の会合に参加して,NACSIS-IRのデモンストレーションと日本情報に対する要望を聞き取り調査した(本号次項参照)。

- (3) タイにおける研修では97年1月にバンコクのチュラロンコン大学,タマサート大学および国際交流基金日本文化センターにおいて「地域講習会」を開催した(39号pp.14-15, http://www.nacsis.ac.jp/topics/thai97-j.html 参照)。この講習会において
- (4) NACSIS-IRおよび文献複写利用に関するモニターを委嘱し,96,97年度に利用実験を行っており,すでにNACSIS-ILL参加図書館の協力を得ている。これに引き続き97年3月には科学研究費(研究代表者:小野欽司研究開発部長の「タイ・プロジェクト」)の支援を得て,タイから専門家8名を招聘し,当センターにおけるCAT,IR,ILL,ELSなどの講習会を踏まえて意見交換した(本号34
- 頁, http://www.nacsis.ac.jp/hrd/HTML/News/Thai_9703.html参照)。
- (5) タイにおける日本語資料総合目録の構築は,上記(3)の発展として推進しているもので,バンコク日本文化センターはNACSIS利用申請をするに至っている。
- (6) タイ語関連情報調査の成果である情報提供サーバ (http://thaigate.rd.nacsis.ac.jp/)については本誌39号pp.18-19で報告した。すでに大量

のアクセスがある。

この調査研究は,引き続き平成9年度にも継続助成が認められている。国際交流基金をはじめ,関係方面の厚いご支援を賜ったことを記して感謝申し上げるとともに,なおいっそうのご助言・示唆をお願い申し上げる。

目次へ戻る

「グローバリズム,ディベロップメンタリズムお よび

日本研究に関する国際会議」参加報告

学術情報センターで行っているアジア調査活動の一環として,平成9年3月20日~22日にわたってタイのチュラロンコーン大学政治科学部(3月20~21日)およびバンコク日本文化センター(3月22日)において開催された標記国際会議にオブザーバとして参加し,NACSIS-IRのデモンストレーションを実施する機会を得たので,その概要を報告する。

会議について

標記国際会議は、タイ国日本研究ネットワーク、チュラロンコーン大学政治科学部および国際交流基金の共催により開催されたもので、その目的はアセアン諸国における日本研究の現状を検証し、変化する発展のパラダイムと国際環境における協力の在り方を確立するとともに、研究者の経験や意見の交換を通じて人的なネットワークを形成することにより、特に、研究教育面における協力推進の共通項目を設定することであった。会議には、アセアン諸国、すなわち、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール、ベトナム、ラオス、タイ、アメリカ、および日本の代表的な日本研究者、その他、国際交流基金、バンコク日本文化センター、文部省、学術情報センター等の参加があった。

会議のなかでは,地域研究あるいは文化人類学的アプローチにおける日本研究の在り方,アセアン諸国における日本研究の現状,現代日本をトータルに捉える日本研究方法論,国際交流基金の「日本研究ネットワーク計画」,および今日のグローバル化と発展(development)における日本研究の役割などについて報告があった。

今回の会議はアセアン諸国による日本研究に関する最初の国際会議であったが,この地域における日本研究の在り方および役割について活発な意見交換が行なわれた。その結果,参加者全員がこの会議の意義を確信し,今後は日本と各国との交流だけでなく、アセアン諸国同士の交流の必要性,およびこのような国際会議を継続して開催することの必要性を認識した。そして,この会議の成果を踏まえて,より広範な参加者による国際会議がやはりタイで開催されることになった。また,今回の会議の成果は,電子的媒体や印刷体として公刊されることが決まった。

デモンストレーションについて

3月22日の最終日にバンコク日本文化センターにおいてNACSIS-IR のデモを実施し、シンガポール、ベトナム、ラオス、フィリピン、マレーシア、タイなどの日本研究者約20名が参加した。まず、NACSIS-IRの概要と試行利用サービスについて説明し、雑誌記事索引データベース、研究者ディレクトリなどを実際に検索した。反響は頗る大きく、とくに、ベトナム、ラオス、フィリピン、マレーシアの日本研究者が強い関心を示した。

このデモを通じて,これらの国におけるNACSIS-IR の利用環境は必ずしも整っていないために,直ちにこれら日本研究者がNACSIS-IRの利用者とはならないとしても,引き続きコンタクトをとっていく必要があること,今後の事業の国際展開において,

このような国際会議開催時にNACSISのサービスを紹介することは極めて効果的であることを確信することができた。

(システム管理課)

<u>目次へ戻る</u>

「海外における日本情報の需要と供給に関する研 究

平成8年度招聘報告

平成7年度より3年計画で実施している科学研究費国際共同研究「海外における日本情報の需要と供給に関する研究」(研究代表者:井上如副所長)では,平成8年度には,3組合計7名を招聘した。すなわち平成8年10月5日から13日にかけてインドネシアPDII/LIPIからMrs. UTARI Budiharjo (Liaison Officer, UNESCO/ ASTINFO)。第二組として平成9年3月3日から6日にかけて下記の5名である。

Mr. JO Won-ho(韓国図書館協会事務局長)

Mr. CHOI, Hyun-kyoo(韓国産業技術情報院情報システムコンサルト部上席研究員)

Mrs. LEE Chi Ju,(韓国国立図書館図書館自動化室室長補佐)

Mrs. Myoung Chung WILSON(米国ニュージャージー州立ラトガース大学アレクサンダー図書館情報サービス・ 蔵書構築課長)

Mrs. Elisabeth SIMON(ドイツ図書館研究所国際交流部長)

センター・システムの紹介(3月3日),当センターで開催した報告会(3月4日),東京大学総合図書館,国立国会図書館のご好意による訪問・見学(3月5日)などを通じて意見交換した。また韓国図書館協会事務局長JO氏には日本図書館協会が主催して3月6日に図書館協会において講演会が開かれた(図書館雑誌97年4月号p.228参照)。報告会における発表は科学研究費報告書に収録され,大学図書館を中心に配布の予定である。

平成9年3月19日から22日にかけて,韓国先端学術情報センター (KRIC:KoreaResearch Information Center)のMrs. OH Ji-eunを招聘した。Dr. LEE Ook が先方負担で随行された。韓国における情報および書誌ユーティリティとして韓国教育部(省)が平成8年末に新設したばかりの機関である。平成9年10月を期日として次のようなサービスの開始を準備中である。

総合目録サービス(Union Catalog Management System Service)

専門研究情報センターサービス(Specialized Research Information Center Service)

国内研究支援サービス(Domestic Research Support Service)

海外研究情報サービス(Overseas Research Information Service)

KRICの2名には宮澤彰教授によるシステム概要の説明を中心に,書誌ユーティリティの設立・運営に関する情報提供を集中的に行った。研究・業務両面における交流のきっかけとなるに違いない。

研究交流を進めるにあたり格別の御配慮を賜った,国立国会図書館,東京大学総合図書館,京都大学東南アジア研究センター,ゲーテ・インスティチュート,韓国文化院をはじめ多くの方々にお礼申し上げる。

<u>目次へ戻る</u>

ignotum perignotius

学術情報センター教授

井上 如

鎖国というとすぐオランダは別だ、だから幕末に蘭学が栄えたと思うのは早とちりで、中国船も長崎に来て交易をした。その荷の中には中国の書籍も含まれていて、従って蘭学と漢学とは並んで栄えた、というより、オランダ語よりも漢文の読める人の方がまだしも多かったろうし、西洋は日本より先に中国に進出していたから、西洋のことも漢文でより多くを知ったのだ。それが幕末/明治初期の知的環境である。鎖国とは要するに、日本人が外国に出て行くことを禁じたのであって、外国の文物が国内へ入ってくるときは、キリスト教との関係が厳しく吟味されたに過ぎない。鎖国というのは日本国内から見たときの表現で、国外から見れば単に一定の交易条件下の国である。特に知的trade imbalanceは今も健在だ。そうでないと、日本人が今もみずからを閉ざしていることに外国に行くと気付くが、帰国するととたんにそれが意識から消える、私たちの半鎖国的心性を説明できないことになる。

以上の所説は,関西大学の大庭脩教授が「江戸時代における唐船持渡書の研究」をはじめとする一連の研究成果を踏まえて書いたエッセイ「江戸時代の日中秘話」に負うところが多い。特に上記「研究」は,中国船が舶載した書物の日本にとっての情報源としての重要さを明らかにした,第一級のドキュメンテーションである。日本人の知識が基本的にブッキッシュであることを首肯せしめて余すところがない。その大庭教授の研究によれば,唐船が長崎へ舶載した文物のうち,書物は帯来書目というリストを付けて書物改に廻される。書物改はおおむね向井家の世襲であるが,兵書・切り、人を付けて書物では廻される。書物改はおおむね向井家の世襲であるが,兵書・切り、月関係の書物だけでなく,日本に関する記載のある書物,新渡書(始めて舶載された書物),そのほか珍しい本なら何でも報告する義務があったという。積み荷の書物はわゆる見計らいもあれば注文もあったらしい。書物改の後,注文主のない書物はいわゆる見計らいもあれば注文もあったらしい。書物改の後,注文主のない書物はいた、「荷見せ」,不利を経て,小売商人の手に渡り,更に各地へ送られる。一方御用物といって,幕府御用の書物は扱いが別で,紅葉山文庫は御文庫御用,昌平坂学問所は学問所御用という大口の需要であった。今日我が国曹7大学図書館などが丸善や紀伊国屋など洋書取次店から書物を受け入れることのルーツはこのへんにあるかも知れない。

紅葉山文庫も,昌平坂学問所も儒学が基本だが,一方「蕃書調所」は江戸幕府の洋学研究教育機関である。いくたびかの名称変更の末に東京開成学校となり,やがて東京医学校と合併して東京大学となる前身機関の一つである。安政三年に九段下に創設され,万延元年に小川町の狭い建囎ィに閉じこめられたが,文久三年五月,一ツ橋門外の護持院原(現在の学士会館/興和一ツ橋ビルの辺)に新築された広大な建物に移転した。「蕃書調所」は設立直前までもっぱら「洋学所」という名称で呼ばれていた。それが設立時に急遽「蕃書調所」となったのには,上記に述べた書物改という観念が当時の洋学者の頭の中にすら下地としてあったからではないか。「蕃書調所」はやがて「洋書調所」となり,「開成所」となってゆく。「蕃書調所」が実は「洋学所」であったことは,面白いことに図書館の蔵書を見ると分かる。

東京大学附属図書館の初期の蔵書状況を「東京大学百年史部局史第二十六編附属図書館」から拾うと,「蕃書調所」の蔵書は,箕作秋坪蔵の「蕃書調所書籍目録写」(安政五,六年)に図書689点,1,940冊,「東京開成学校文庫書目英書之部」(明治八年)には845点,1万869冊,東京大学になってからの明治十年三月印行の「東京大学法学部理学部文学部図書館和漢図書目録」に,28,342冊に対し,記入数は約二千点

とある。要するに外国書を中心におびただしい複本である。

更に一橋大学の濫觴である商法講習所の場合,明治九年五月,東京会議所から東京府へ移管されたときの書類の中に,書籍に関する記述として,へボン辞書一本,英和辞書一本,帳合法二十四本,算術書二十六本,習字手本一本などとあって,貸与する教科書を複本で備えておくことが図書館の機能であったことが分かる。また,「講習所創設当初は教科書はほとんど原書で,一般には入手が容易でなく,生徒用も助教授高木貞作の取り計らいでニューヨークへ直接注文し,原価で払い下げ,また[それすら]購入がむずかしい者には,損料を払わして貸し与えていた」とのことである(一橋大学図書館史 昭和50年 p.6)。 へボン辞書一本 という記述は,大阪適塾でオランダ語の書物を読むために,たった一点しかないズーフハルマの辞書(書写したコピー)を引こうとして,適塾の二階のあのズーフハルマの部屋に真夜中によじ登っていったときの福沢諭吉の姿を彷彿させるではないか。

東京大学附属図書館も一橋大学附属図書館も神田の生まれだが,その後,日本を代表する立派な図書館に発展した。しかしこれらを含むいくつかの例が有りながら,不思議なことに,リサーチ・ライブラリーというコンセプトが日本にはない。従ってそれらを束ねる図書館協会もない。例えば米国には書誌ユティリティが大きく二つあって,一つはリサーチ・ライブラリーに対応するRLINであり,もう一つは大学/公共図書館に対応するOCLCであるが,日本にこうしたことはあり得ない。リサーチ・ライブラリーというコンセプトが無い理由は実は簡単で,日本にはコレクションはあるがコレクターがいないからだ。出来上がったコレクションの寄贈を受けたり,買い取ったりした結果のコレクションだからだ。コレクターが居ないというのが言い過ぎなら,日本のコレクターは,明治以後は,お茶の水に静嘉堂文庫を作った岩崎男爵に代表されるように,市井人がその中心ということになってしまったのではないか。

学術情報センターがやがて移転して行く先は神田一ツ橋であるが,そこに神田学会という,「街おこし」にはまず自分達の住む地域を知る必要があるとの自覚から組織された地元の人達のグループがある。かなり前のことだが,来て話しをするように依頼を受けた。地縁は大切だと思い,喜んで引き受けて聞いて貰ったのが,実は上記の話しである。旧神田区内および麹町区内には,日本の図書館の原型が一通り存在した。館種の区別はもちろんのこと,教育/学習支援と,調査/研究支援という,東末に満ちた,幕末の正大機能区分すらまだ無かったころの,おそろしくエネルギーに満ちた,幕末がけで窺い知ることが出来る。幻の「日英図書館(英書図書館)」や,世界にここがはい男子禁制の「お茶の水図書館」の誕生など,最近でもそのエネルギーは衰えていない男子禁制の「お茶の水図書館」の誕生など,最近でもそのエネルギーは衰えていない男子禁制の「お茶の水図書館」の誕生など,最近でもそのエネルギーは衰えていない,というのが話しの趣旨であったが,評判はもう一つであった。 大学図書館に対する目録所在情報サービスが地元古書店に与える影響如何 というのが本当は聞きたかったことだと後でいわれ,なるほどと思い,おのれの情報感度の鈍さを改めて思い知らされたことであった。

目次へ戻る

平成9年度のサービス休止予定

平成9年度の各サービスの休止予定は,次のとおりです。なお,これ以外にサービスを休止する必要が生じた場合は,その都度各サービスのオンラインニュースなどでお知らせいたします。

サービス	休 止 日
	・土曜日,日曜日,国民の祝日および振替休日
時目録所在情報サービス	・毎月第4木曜日の12時以降
	・年末年始(概ね12月27日から1月4日まで)
	・土曜日の14時以降
情報検索サービス	・日曜日,国民の祝日および振替休日
旧刊(KA) 一し入	・年末年始(概ね12月27日から1月4日まで)
	・3月31日 (年度末処理のため)
	・毎月の最終水曜日(ただし3月を除く)12時から17時
電子メールサービス	(保守作業)
	・3月31日(保守作業および年度末処理のため)

(システム管理課)

<u>目次へ戻る</u>

次へ

電子メールシステム利用状況(平成8年度)

		電子メ	ベール						
			国際電子	メールの	電子掲	易示板	ネットニ	ニュース	
年 月	メール	/合計	J.	,					
	送信件 数	利用時 間 (分)	送信件 数	受信件 数	利用回数	利用時 間 (分)	利用回数	利用時 間 (分)	
平成8年4	42,577	378:33	1,150	4,697	3,490	176:02	389	42:53	
5	48,405	437:52	1,508	5,322	3,419	179:25	723	50:41	
6	47,379	411:46	1,499	5,192	3,171	184:49	449	25:42	
7	46,315	407:37	1,364	4,704	3,642	204:15	459	27:31	
8	35.487	297:36	960	3,826	2,927	180:34	399	17:28	
9	44,562	389:20	1,216	5,699	2,677	135:52	437	17:15	
10	42,629	393:56	1,186	5,253	2,651	157:42	529	23:08	
11	41,560	355:11	1,107	4,672	2,250	115:55	553	25:12	
12	40,390	345:57	1,055	4,320	2,099	111:59	334	10:47	
平成9年1	44,122	376:47	1,300	4,851	2,026	101:32	281	13:32	
2	42,926	340:57	1,136	4,214	1,832	92:58	286	16:45	
3									
合計	476,352	4135:36	13,481	52,750	30,184	1641:08	4,839	271:01	

(システム業務係)

目次へ戻る

電子図書館サービスの利用手続き

1.利用資格

平成9年度においては電子図書館サービスは以下のいずれかの利用資格を有する方が利用申請することができます。

- (1)国,公,私立等の大学,短期大学,高等専門学校の教職員および大学院学生
- (2)大学共同利用機関等の教職員
- (3)センターの電子図書館事業に協力する学協会*の正会員 * 所属する学協会が該当するかご確認の上申請してください。

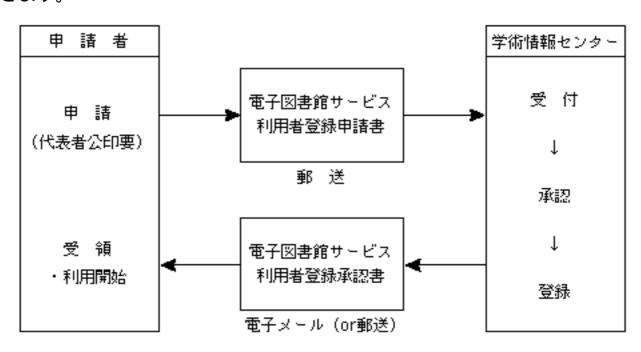
2.申請方法

平成9年度については利用申請を次のいずれかの方法で行うことができます。

(1)電子図書館サービス利用者登録申請書での利用申請

申請書に必要事項を記載の上,郵送にてお申し込みください。申請後1,2週間で承認書が送付されサービスを利用することができます。なお,「電子図書館サービス案内」(申請書)は担当課までご請求ください。

注意:新規で申請される場合は所属機関(部局長など)の代表者の公印が必要となります。既に情報検索サービス(NACSIS-IR)の利用者番号をお持ちの方は公印の押印が省略できます。



電子図書館サービスの利用者登録申請に関する問合せ先

管理部共同利用課

TEL 03-3942-6933 ~ 34.

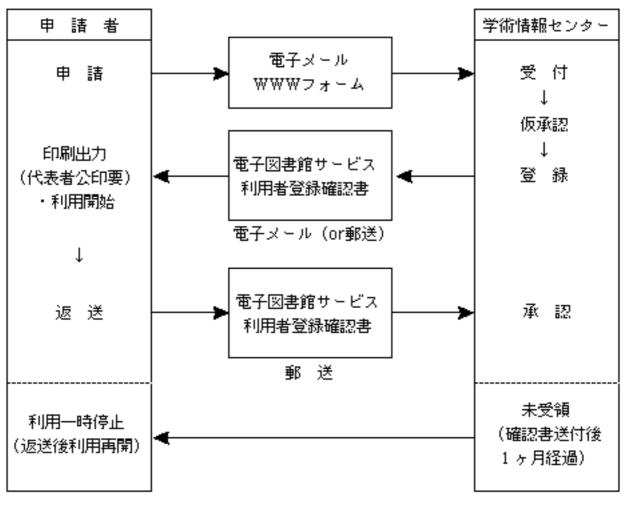
FAX 03-3942-6797

(2)オンライン上(電子メール, WWW)での利用申請

- 1)必要事項を記入の上, elsapply@ad.nacsis.ac.jpに電子メールでお申し込みください。なお, anonymousFTP(157.1.32.5)にpub/elsapply(説明付)がありますのでご自由にお使いください。
- 2) NetscapeなどのWWWブラウザで以下のURLでオンラインサインアップができます。

URL http://www.nacsis.ac.jp/els/elapply-j.html

注意:オンラインでの新規申請後1,2週間のあいだに確認書を送付しますので,記載されている利用者番号と初期パスワードで利用することができます。また,確認書は所属機関で代表者の公印を押印後ご返送ください。送付後1ヶ月の間に確認書を返送されない方はサービス利用を停止しますのでご了承ください。なお,既に情報検索サービス(NACSIS-IR)の利用者番号をお持ちの方は確認書による利用資格の確認が省略できます。



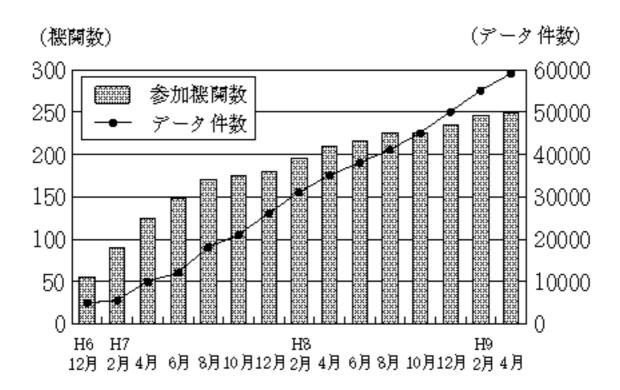
「学術雑誌目次速報データベース」の進捗状況

前々号以降,「学術雑誌目次速報データベース」に対するデータ提供の申込みが24機関からあり,平成9年4月25日現在データ提供機関の参加状況は以下のとおりです。

	機関数	組織数	雑 誌 数		
国立大学	72	177	941		
公立大学	13	16	61		
私立大学	98	105	566		
短期大学	31	31	67		
高等専門 学校	19	19	21		
そ の 他	16	16	35		
合計	249	364	1,691		

(最新の参加機関,収録対象雑誌の一覧はGopherでも見ることができます。URLはgopher://gopher.nacsis.ac.jp/11/ir/sokuhoです。)

データベースの収録件数は 59,500件になりました。サービス開始当初からのデータ 件数と参加機関の推移は以下のとおりです。



また,これまで Gopher で公開していた参加組織,収録対象雑誌一覧,さらに各参加組織から送付された記事データのWWW による公開を始めました。これにより各参加組織からのデータ確認が容易になりました。今後は昨年12月に発行した作成マニュアルを順次公開する(現在は第3部まで)など,データベース作成・運用のためのホー

ムページとして充実させる予定です。URLは以下の通りです。

http://www.nacsis.ac.jp/sokuho

なお,このデータベースに関するお問い合わせは,データベース課文献データベース係(TEL.03-3942-6975~6,FAX.03-3942-9398)までお願いします。

(データベース課)

<u>目次へ戻る</u>

JOIS利用料金の改定

科学技術振興事業団科学技術情報事業本部(JICST)から「JAPICDOC医薬文献抄録ファイル」の提供およびJOIS利用料金を平成9年5月1日から改定する旨の連絡がありましたので,改定後のJOIS料金をお知らせします。

なお,学術情報センター(NACSIS)を経由してJOISを利用している方は,今までどおり,基本料金(1,000円/月)は無料となります。

また、大学などの利用者については上段かっこ内の利用料金で利用できます。

JOIS利用料金, JOIS利用申込の詳細については, JICSTの各支部・支所にお問い合わせください。

改定後のJOIS利用料金

	接続	料金	オン語	ラインロ	回答出力]料金	オフライ		ライン 出力料 &
データベース名	GUI方 式 コマ 1ファ ンド イル 方式 毎		T形式	K形式	A,L形 式	F,S,C 形式	フィ ン手 配料 金	A,L形 式	F形式
	円/回	円 /	円 / 件	円 / 件	円 / 件	円 / 件	円/回	円 / 件	円 / 件
JICST 科学技術文献 ファイル			25	(25) 27	(30)	(25) 100		(35)	(30)
JICST 速報ファイル		´	25	25	(30)	(25) 85	700	(35)	
JICST 科学技術研究情 報ファイル	(400)		25	(25)	(30)	(25) 100	700	(35)	(30)
JICST 科学技術医学文 献ファイル(英文)	600		25	(25) 27	(30)	(25) 100		(35)	(30)
MEDLINE医学文献 ファイル		(40) 60	5	(5) 7	(30)	(25) 35	700	(35) 60	(30)
MeSH医学用語ファイ ル		50	-	-	-	-	-	-	_
JICST 資料所蔵目録 ファイル		50	-	-	-	-	-	-	-
JICST・医中誌国内医 学文献ファイル		100	25	27	125	120	700	130	125

食品産業情報ファイル		100	25	27	100	95		105	100
大阪市都市工学情報 ファイル	600	100	25	27	110	105		115	110
IRRD道路文献ファイ ル		100	-	-	80	75		85	80
日刊工業記事情報 ファイル						110		120	
		100	25	27	115	W形 式	700	W形 式	115
日経産業新聞ファイ ル						135		140	
BJICST 科学技術文献	GUI方	(30)	(30)	(30)	(65)	(60)		(70)	(65)
ファイル	式の 対象	50	35	37	140	135		145	140
BJICST・医中誌国内 医学文献ファイル	外外	50	35	37	170	165		175	170
JAPICDOC医薬文献抄 録ファイル	600	130	25	27	185	180		190	185
JICST 化合物辞書名称	(400)	50	15	(25)					
ファイル	600			50					

- ・原子力情報ファイル,研修ファイルは,無料
- ・出力形式 A:全項目(抄録付),L:物質索引語を除く全項目,F:抄録,物質索引語を除く全項目,S:書誌的な項目(記事番号,整理番号,タイトル,著者名,書誌事項),T:タイトルのみ,K:一部項目(タイトル,分類コード,キーワード),W:新聞記事データベースの全文記事(但し図・表・写真を除く),C:記事番号または整理番号,O:出力したい項目を指定する形式(一般的な指定),U:出力したい項目を指定する形式(固定的な指定)
- ・GUIファイル利用料金は、1ファイルでの検索画面の使用を5回までとする。
- ・オンライン回答出力およびオフライン回答出力でA形式およびL形式を指定し,抄録が付与されていたかった場合,当該回答出力料金は5円減額となります。出力形式をオプション設定できるO形式,U形式についても,A形式(但し,NIKKEI-TEC及びNK-MEDIAはW形式)出力料金と同額とし,抄録が不要されていない場合,当該回答出力料金は5円減額となります。

(共同利用第二係)

目次へ戻る

次へ

複写データ処理センターが学術情報センターに移管

国立大学等図書館間では文献複写サービスの迅速化と会計事務の簡素化のため,相互に請求する文献複写料金を半年に1度文部省での予算振替という形で相殺しています。この事務処理を行うため,「国立大学等図書館間相互における文献複写業務の改善について」(昭和53年12月19日 学術国際局長・会計課長通知.文学情317号)に基づいて複写データ処理センターが設置されています。

同センターは昭和54年4月1日の発足以来大阪大学附属図書館に置かれ,文献複写依頼書による複写経費データ(平成4年度からはNACSIS-ILL経由のデータを含む)の収集・集計,所定のリストの作成,図書館コード表のメンテナンスなど一連の業務を行ってきました。

しかしNACSIS-ILLを経由した複写経費データが増大していること,複写データ処理センターの業務が共同利用的業務であることを鑑み,複写データ処理センターは平成9年4月1日付けで学術情報センターに移管されました。

これに伴い,半期ごとの複写経費データの収集,図書館コード表のメンテナンスなどは下記窓口で取り扱うこととなりました。

複写データ処理センター窓口: 目録情報課 相互協力係

ΤE

L . 03-3942-6987,6988

FAX.03-3944-7131

(目録情報課)

<u>目次へ戻る</u>

次へ

接続ニュース

前号以降,新たに目録所在情報サービスの参加機関となった図書館は,以下のとおりです。

(平成9年5月23日現在)

No.	機関名	接続日	No.	機関名	接続日
503	姫路学院女子短期大学	9.1.21	510	群馬工業高等専門学校	9.2.28
504	福岡女学院大学	9.1.23	511	高松工業高等専門学校	9.3. 7
505	福岡女学院短期大学	9.1.23	512	武蔵野美術大学	9.3.19
506	豊橋創造大学	9.2.13	513	大分県立芸術文化短期 大学	9.4. 9
507	早稲田大学	9.2.14	514	藍野学院短期大学	9.4.24
508	国立公衆衛生院	9.2.19	515	福岡県立大学	9.4.30
509	長崎総合科学大学	9.2.24	516	鶴岡工業高等専門学校	9.5.23

この結果,参加機関数は,国立大学98,公立大学36,私立大学255,共同利用機 関12,短期大学41,高等専門学校18,その他54,合計516となりました。

(共同利用第一係)

目次へ戻る

メインシステム稼働状況(平成8年度)

	情報	段検索サ・	ービス	TSS	目録	尿所在情報	サービ	XTSS		管理業務	8用TSS			TSS	合計		バッチ	-処理	総処	理
年月	利用者 数	セッ ション		端末接 続時間	利用者数	セッショ ン	CPU	端末接続 時間	利用者数	セッ ション		端末接 続時間	利用者数	セッション	CPU	端末接続 時間	ジョブ	CPU	総処理件	CPU
	(件)	件数	時間	(時)	(件)	件数	時間	(時)	(件)	件数	時間	(時)	(件)	件数	時間	(時)	件数	時間	数	時間
H8.4	2,170	17,857	15:28	4,102	4,812	159,249	99:01	161,185	517	12,719	31:35	7,700	7,499	169,825	146:04	172,987	12,703	378:33	202,528	524:37
5	2,327	20,678	20:57	5,092	4,952	171,164	264:00	181,722	633	13,299	18:15	8,622	7,912	205,141	155:52	195,436	12,649	415:26	217,790	571:19
6	2,273	20,399	19:32	5,258	4,941	173,613	113:27	182,434	2,376	20,507	22:06	13,258	9,590	214,519	155:04	200,950	13,710	402:02	228,229	557:06
7	2,271	20,190	20:33	5,400	4,995	190,253	120:01	195,334	2,177	22,525	23:23	14,572	9,443	232,968	163:57	215,306	15,399	383:52	248,367	547:49
8	1,957	13,650	13:30	3,464	4,602	126,501	84:33	139,793	1,721	16,056	16:18	8,657	8,280	156,207	114:22	151,914	12,390	474:28	168,597	588:50
9	2,134	16,460	15:51	4,269	4,857	144,558	99:35	157,510	500	12,300	22:03	7,985	7,491	173,318	137:28	169,764	12,310	275:03	187,628	412:31
10	2,345	22,528	26:29	6,032	5,253	196,543	143:22	209,208	662	16,444	24:40	12,120	8,260	235,515	194:32	227,360	12,953	307:45	248,468	502:17
11	2,223	19,838	18:21	5,341	5,242	185,032	131:47	197,612	1,546	15,739	27:32	9,904	9,011	220,609	177:40	212,858	12,462	384:55	233,071	562:35
12	2,041	15,984	23:08	4,518	5,161	142,290	106:16	153,871	869	13,305	46:59	9,188	8,071	171,579	176:22	167,577	11,946	304:38	183,525	481:00
H9.1	2,074	16,408	15:21	4,293	5,182	164,830	81:41	182,888	386	10,167	14:38	6,651	7,642	191,405	111:40	187,832	7,941	200:41	199,346	312:00
2	3,289	18,973	14:56	4,270	5,319	169,096	80:52	179,238	440	10,479	11:47	6,997	9,048	198,548	107:35	190,504	7,784	247:01	206,332	354:37
3	3,416	18,139	13:31	3,704	5,387	162,808	70:41	171,907	367	8,699	10:24	5,942	9,180	169,646	94:36	181,553	6,718	166:40	196,364	261:16
合計	28,520	221,104	217:37	55,743	60,703	1,985,937	1395:16	2,112,702	12,194	172,239	269:40	111,596	101,427	2,359,280	1735:12	2,274,041	138,965	3941:04	2,520,245	5675:57

(システム業務係)

<u>目次へ戻る</u>

NACSIS-ILL 利用状況(平成8年度)

平成9年3月31日現在

1.利用機関

X	分	国立大学	公立大学	私立大学	その他	計
機	関 数	98	21	149	66	334
参加約	組織数	234	27	178	72	509

2.月別レコード件数

年 月	複写	貸借	計
1996年4月	42,816	1,657	44,473
5月	59,150	2,656	61,806
6月	54,480	2,967	57,447
7月	58,784	3,395	62,179
8月	46,643	2,501	49,144
9月	52,212	2,682	54,894
10月	66,115	3,476	69,591
11月	58,385	3,681	62,066
12月	47,260	3,201	50,461
1997年1月	53,207	3,562	56,769
2月	52,275	2,702	54,977
3月	3月 46,578		49,209
合 計	637,905	35,111	673,016

3.図書館種別の流動

上段: 複写件数 中段:貸借件数 下段:合計

受付館 依頼館	国立大学	公立大学	私立大学	その他	合	計
	473,998	1,131	14,373	16,839		506,341
国立大学	19,985	386	2,758	1,396		24,525
	493,983	1,517	17,131	18,235		530,866
	12,958	624	5,278	904		19,764
公立大学	535	82	445	77		1,139
	13,493	706	5,723	981		20,903

	28,111	2,373	52,690	3,295	86,469
私立大学	2,482	270	4,143	621	7,516
	30,593	2,643	56,833	3,916	93,985
	15,553	1,141	7,658	979	25,331
その他	1,187	38	501	205	1,931
	16,740	1,179	8,159	1,184	27,262
	530,620	5,269	79,999	22,017	637,905
合 計	24,189	776	7,847	2,299	35,111
	554,809	6,045	87,846	24,316	673,016

(目録情報課)

目次へ戻る

NACSIS - CATデータベース構築状況

平成9年5月23日現在

	データベー	ス名称	収納件数	備 考(収録期間等)
総	和図書	書誌	1,324,404	
合	개의百	所 蔵	18,158,019	
		書誌	1,919,272	
	洋図書	書誌(遡及)	726,010	
録		所 蔵	9,096,978	
デ	和雑誌	書誌	85,020	
	个日本性中心	所 蔵	1,887,068	
タ	洋雑誌	書誌	124,042	
	/十小柱印心	所 蔵	1,184,265	
べ	著者名典拠		935,746	
	統一書名典拠		12,266	
a	和雑誌変遷マップ	Ĵ	9,946	
	洋雑誌変遷マップ	Ĵ	13,345	
		洋図書書誌	5,159,566	1968年1月~1997年3月
		洋雑誌書誌	746,070	1973年1月~1997年3月
参	LC/MARC	非文字書誌	268,147	1973年1月~1993年7月
		洋書著者名典拠	2,980,544	1977年1月~1997年 1月
川照		洋書統一書名典拠	179,394	1977年1月~1997年 1月
		和図書書誌	1,883,914	1948年1月~1997年 4月
ア	JP/MARC	和雑誌書誌	100,582	1968年8月~1996年 9月
1		和書著者名典拠	325,315	
ルル	UK/MARC	洋図書書誌	1,590,227	1950年1月~1997年11月
	TRC/MAR C	和図書書誌	557,323	1985年4月~1997年 4月
	GPO/MAR C	洋図書書誌	401,787	1976年1月~1996年12月

(システム業務係)

NACSIS-IRデータベース収納状況

平成9年5月23日現在

No.	データベース名称	収納件数	収録期間
1	科学研究費補助金研究成果概要データ ベース	207,452	1985年4月~
2	学位論文索引データベース	168,039	1953年9月 ~
3	学会発表データベース	306,719	1987年3月 ~
4	学術論文データベース第一系 (全文) (電子関連) (抄録)	5,174 7,843	1989年4月~
5	学術論文データベース第二系(化学関連)	20,724	1983年1月~
6	学術論文データベース第五系(理学関 連)	9,245	1990年11月~
7	海外研究プロジェクトデータベース	80,972	1992年1月末現在
8	民間助成研究成果概要データベース	6,212	1964年~
9	経済学文献索引データベース	157,198	1983年1月~
10	学会予稿集電子ファイル	198,777	1948年11月~
11	臨床症例データベース	7,495	1981年1月~
12	学術雑誌目次速報データベース	61,122	1938年1月~
13	科学研究費補助金採択課題データベース	30,734	
14	雑誌記事索引データベース	1,541,971	1984年1月~
15	民間助成決定課題データベース	8,627	1994年4月~
16	現行法令データベース	3,865	1996年5月現在
17	維新史料綱要データベース	28,667	
18	古文書目録デ - タベ - ス	3,014	
19	木簡データベース	15,925	
20	研究者ディレクトリ	130,292	1995年5月現在
21	データベース・ディレクトリ	2,197	1996年9月現在
22	家政学文献索引データベース	115,511	1945年~
23	RAMBIOS	10,309	1983年4月 ~
24	化学センサーデータベース	20,052	1975年1月~
25	日本独文学会文献情報データベース	26,393	1947年~
26	スラブ地域研究文献データベース	3,373	1988年~
27	電気化学データベース	81,846	
28	文化財科学文献デ - タベ - ス	19,069	1879年~
29	化学と教育誌データベース	3,537	1972年~

30	現代邦楽作品デ-タベ-ス	1,665	1963年~
	日本建築学会文献索引データベース	71,781	1976年~
=	北海道大学北方資料総合目録データベー ス	43,800	
33	中東・イスラーム研究文献索引データ ベース	14.605	
34	中央アジア研究文献索引データベース	15,007	
35	アジア歴史研究者ディレクトリ	1,799	
36	印度学・仏教学研究者ディレクトリ	759	
37	Life Sciences Collection PLUS Marine Biology and Bio Engineering	1,755,738	1982年1月~
38	MathSci	1,836,607	1940年1月~
39	COMPENDEX PLUS	3,485,404	1976年1月~
40	Harvard Business Review	2,860	1927年1月~
41	ISTP & B	3,000,863	1982年1月~
42	EMBASE	4,178,511	1984年4月~
43	SciSearch	10,747,755	1983年1月~
44	Social SciSearch	1,851,146	1983年1月~
45	A & H Search	1,655,761	1983年1月~
40	目録所在情報データベース	1,287,034	
46	(和図書)	17,422,017	
47	目録所在情報データベース	2,523,331	
47	(洋図書)	8,173,756	
48	目録所在情報データベース	83,880	
40	(和雑誌)	1,872,659	
49	目録所在情報データベース	122,342	
49	(洋雑誌)	1,163,408	
50	科学技術関係欧文会議録データベース	49,919	1985年1月~
51	アメリカン・センター図書館総合目録 データベース	5,883	1993年10月現在
52	JPMARC	1,874,854	1868年1月~
53	LCMARC(Books)	4,221,191	1968年1月~
54	LCMARC(Serials)	746,070	1973年1月~
55	大型コレクションディレクトリ	530	1978年4月 ~
56	日本の医学会会議録データベース	24,891	1990年~
57	国会図書館洋図書目録データベース	160,254	1986年~
ו ארו	学術関係会議等開催情報(日本学術会議 編)	18,496	1991年4月 ~

			- 1
59	学協会集会スケジュール (日本工学会 編)	8,255 1992年7月~	

(注) 46~49のデータベースの上段は書誌件数,下段は所蔵件数。

(システム業務係)

目次へ戻る

研修情報の入手先

学術情報センターで主催している各研修・講習会に関する詳細は教育研修事業要綱の他ホームページおよびFAXサービスでご案内しています。研修課のホームページでは推薦書の記入例など研修・講習会に関する情報の他,秋に開催予定の学術情報センターシンポジウムや,学術情報センター・セミナーのご案内など,学術情報センターの教育研修事業に関するご案内を随時掲載しています。

また,研修・講習会の受講申し込みに必要な推薦書は教育研修事業要綱(p.35~p.57)をご利用頂くか,ホームページおよびFAXサービスでお取り寄せください。

U R L: http://www.nacsis.ac.jp/hrd/welcome.html

FAXサービス:03-3942-7865 (BOX番号 500 : 研修・講習会の総合

目次)

(研修課)

目次へ戻る

「総合目録データベース実務研修」の受講申込み 締切日

(7月18日(金))

平成9年度総合目録データベース実務研修を次の日程で実施します。当研修の受講申込み締切日は,第1回・第2回共に7月18日(金)です。受講を希望される場合は,締切日までに推薦書を研修課企画係までお送り下さい。

当研修に関する詳細は,教育研修事業要綱,ホームページおよびFAX サービスでもご案内しています。詳しくは,上記「研修情報の入手先」をご覧ください。

	開	催	日	時		会場	定員
第1回	平成9年	₹10月 6 日	3(月)	~10月24日	(金)	学術情報センター	12名
第2回	平成9年	₹11月10E	3(月)	~11月28日	(金)	学術情報センター	12名

(研修課)

目次へ戻る

「学術情報センター・セミナー」の受講申込み締 切日

(7月18日(金))

平成9年度学術情報センター・セミナーを次の日程で実施します。当セミナーの受講申込み締切日は,7月18日(金)です。受講を希望される場合は,締切日までに推薦書を研修課企画係までお送り下さい。

当セミナーに関する詳細は,教育研修事業要綱,ホームページおよびFAX サービスでもご案内しています。詳しくは,上記「研修情報の入手先」をご覧ください。

	開催日時	会場	定員
前期	平成9年10月6日(月)~12月19日(金)		
日リ央力	(第1週~11週)	 学術情報センター	3名
/ /// 廿 □	平成10年 1月12日(月)~2月27日(金)) J 🗖
後期	(第12週~18週)		

(研修課)

目次へ戻る

日本研究上級司書研修への協力



学術情報センターは、平成9年2月19日(水),20日(木)の2日間,8カ国から11名の図書館員を迎えての研修を実施しました。これは、国際交流基金および国立国会図書館の共催により、平成9年2月17日(月)~3月7日(金)の期間で実施された、「日本研究上級司書研修」に協力して行ったものです。

この研修は海外の大学等研究機関の図書館で日本関係図書コレクションを扱う司書を対象として,日本関係の資料や日本での新しい情報技術についての知識の向上などを目的としたものです。

学術情報センターを会場とした 2 日間の研修は,学術情報センターが提供する目録所在情報サービス(NACSIS-CAT, NACSIS-ILL),情報検索サービス(NACSIS-IR),電子図書館サービス(NACSIS-ELS)の概要説明と操作実習,海外からの学術情報センターサービスの利用方法に関する説明等を中心に行いました。

また、研修生の中で既に学術情報センターの提供するサービスを利用されている、ケンブリッジ大学図書館の小山騰氏、オックスフォード大学ボドレイアン図書館付属日本研究図書館のIzumi K Tytler氏による事例報告会も実施しました。

研修生からは2日間を通して熱心な質問が寄せられ,海外からの日本情報の入手に対する需要の高さをうかがうことができました。



(研修課)

<u>目次へ戻る</u>

タイ王国からの招聘研修の実施

学術情報センターは、平成9年3月10日(月)から3月14日(金)の日程で、タイ王国のチュラロンコーン大学、タマサート大学、および国際交流基金バンコック日本文化センターから8名の研修生を招聘しての研修を実施しました。

この研修は,国際交流基金の助成による「アジア・スーパーハイウェイ上のアジア情報」に基づいたプロジェクトの一環として,1月にタイ王国で上記の機関を会場として実施した,学術情報センターが提供するNACSIS-CATおよびNACSIS-IR の利用方法についての研修に対するフォローアップに加え,学術情報センターが提供するサービスおよびそれに関わる利用支援サービスなどについての総合的な評価を行い,今後のタイ王国における学術情報センターサービスの定着と利用の円滑化を図ることを目的としたものです。

研修は概ね英語を使用して,日本における学術情報センターの各サービスの状況についての講義,各サービスの操作実習,意見交換会等の内容で実施しました。

また,東京大学総合図書館,国立国会図書館の御厚意により,両機関への見学会も 実施し,研修参加者は熱心に説明に耳を傾けていました。

最終日には研修参加者全員に修了証書が手渡され,全日程が無事終了しました。





なお,この研修は,文部省科学研究費補助金国際学術研究(共同研究)「学術情報

の国際交換に関する実証研究」(研究代表者:小野欽司研究開発部長)の支援をうけて実施されたものです。

http://www.nacsis.ac.jp/hrd/HTML/News/Thai_9703.html

(研修課)

<u>目次へ戻る</u>

平成9年度 サービス利用説明会開催予定

平成9年度も平成8年度に引き続き,本センターの各サービスを利用していない機関を対象として,下記の日程で利用説明会を開催いたします。この利用説明会では,各サービスの紹介,概要説明,申請方法の説明などを行っています。これらの説明会はシステムの操作方法等の講習会ではありませんのでご注意ください。

1.目録所在情報サービス利用説明会

(1) 主な内容

学術情報センターの概要 目録所在情報サービスの概要 学術情報 センターとの接続方法 利用申請方法 研修の申込方法 質疑応答 ・個別相談

(2) 開催日時及び申込締切

F	開 催	B	時	募集開始	申込締切
第2回	平成9年7月	月25日(~ 16:30	金)13:30	平成 9 年4月1日 (火)	平成 9 年7月11日 (金)
第2回	平成 9 年10月 -	月3日(~16:30	金)13:30	平成 9 年8月1日 (金)	平成 9 年9月19日 (金)
第4回	平成10年 2 月 -	月6日(~16:30	金)13:30	平成10年1月5日 (月)	平成10年1月23日 (金)

(3)対象機関

目録所在情報サービスに未接続の 国公私立大学, 短期大学, 高等専門学校, 文部省および文化庁の施設等機関等, 国公立試験研究機関, 学術研究法人および学会, 都道府県・政令指定都市立図書館など

2.情報検索・電子メール利用説明会

(1) 主な内容

学術情報センターの概要 情報検索サービスの概要 電子メールシステムの概要 利用申請方法 接続方法 研修の申込方法 質疑応答・個別相談

(2) 開催日時および申込締切

F	開 催	日	時	募集開始	申込締切
第2回	平成9年 9	月5日(~16:30	金)14:00	平成9年4月1日 (火)	平成9年 8 月22日 (金)
第3回	平成9年1	0月24日(~16:30	金)14:00	平成9年8月1日 (金)	平成9年10月9日 (木)

(3)対象機関

国公立試験研究機関 , 学会など

本サービスの普及や本センターとの連絡調整などを担当される職員の 方を対象にしています(個人としての参加は出来ません)。

3.学術情報ネットワーク加入説明会

(1) 主な内容

学術情報センターの概要 学術情報ネットワークの概要 学術情報 ネットワークとの接続の準備 学術情報ネットワークの加入申請手順 研修の申込方法 質疑応答・個別相談

(2) 開催日時および申込締切

開	催	日	時	募集開始	申込締切
第2回	平成9年11	月21日(~16:30	金)14:00	平成9年8月1日 (金)	平成9年11月7日 (金)

(3)対象機関

学術情報ネットワークに未接続の 国公私立大学, 短期大学, 高等専門学校, 文部省および文化庁の施設等機関等, 国公立試験研究機関, 学術研究法人および学会, 都道府県・政令指定都市立図書館など

なお,各回先着14機関とさせていただきますので,希望日を共同利用第一係まで電話(03-3942-6933)予約(確認)のうえ,参加希望の説明会名(目録所在情報サービス,情報検索・電子メール,学術情報ネットワーク),参加日(第〇回〇月〇日),機関名,機関の所在地,参加者の職名および氏名(2名以内),連絡先の電話番号を記入して共同利用第一係までFAX(03-3942-6797)でお申し込みください。FAXの書式例は教育研修事業要綱に,「利用(加入)説明会申込み用FAX送信票」が添付されていますのでご利用ください。

T E L: 03-3942-6933

F A X: 03-3942-6797

(共同利用第一係)

<u>目次へ戻る</u>

学術情報センター刊行物一覧

[平成8年3月~平成9年4月]

誌名および発行	_ , , , , , _			発	行	E
センターの総括的出版物	7					
学術情報センター要覧	包料		年一回発	刊		
学術情報センター要覧	逆 英文編		年一回発	刊		
学術情報センター年幸	段 平成7年度	Ŧ			'97.1	.10
学術情報センターニ <i>=</i>	ュース 最新刊	J39号	季刊		'97.3	.14
NACSIS newsletter 最新	新刊No.15		年2回発	ŦIJ	'97.3	
教官総覧 平成8年度	Ž				'97.1	
外部評価委員会報告書	<u></u>				'96.6	.24
創立十周年記念誌					'96.1	1.1
研究開発論文集一創立	☑十周年記念 -	-			'96.1	1.1
研究報告						
学術情報センター紀要	更 第9号				'97.3	.28
海外における日本情幸 報告	留の需要と供給	合に関する研究	平成7年原	芰	'96.3	.27
海外における日本情幸 報告	弱の需要と供給	合に関する研究	平成8年原	芰	'97.3	.28
研究成果流通システム	ムの研究開発	平成7年度報告	<u> </u>		'96.6	.30
文献抄録・引用索引う 活動の国際比較に関する				究	'97.3	
講習会テキスト等						
目録システム講習会	テキスト	図書編			'97.4	
	検索課題集	図書編			'97.4	
	登録課題集	図書編			'97.4	
目録システム講習会	テキスト	雑誌編			'97.4	
	検索課題編	雑誌編			'97.4	
	登録課題集	雑誌編			'97.4	
I LLシステム講習会	テキスト				'97.4	
	テキスト付録	录			'97.4	
NACSIS-IR講習会	テキスト (領	第5版)			'97.4	
	検索課題集(´第5版)			'97.4	

ナーダベースシート集	97.4
電子メールシステム講習会 課題集	'97.4
学術情報センター・セミナー研究レポート	'97.4
平成8年度 学術情報センター シンポジウム	'96
平成9年度 教育研修事業要綱	'97.4
オンライン・システムニュースレター 最新刊No.58	'97.3.30
オンライン・システムニュースレター 抜刷集 No.1~No.55	'96.9
個別サービスに関する広報	
学術雑誌目次速報データベース作成マニュアル 第1版	'96.12.1
学術雑誌総合目録和文編 1996年版	'97.3
学術雑誌総合目録CD-ROM 1996年版	'97 3

<u>目次へ戻る</u>

人事の異の動

発令年月日 氏 名 官 職 名 旧 官 職 名

(辞 職)

9.3.31 内田 邦夫 事業部ネットワーク課国際事業係長

用) (採

9.4.1 正仁 事業部システム管理課システム管理係 中島

> 荻原 實 事業部目録情報課相互協力係

研究開発部学術情報研究系情報図書館学研究部門助手 野末俊比古

研究開発部学術情報研究系情報管理学研究部門助手 後藤田洋伸

相原 研究開発部システム研究系ネットワーク工学研究部門助手 健郎

北本 朝展 研究開発部システム研究系超高速画像情報処理研究部門助

丰

入) (転

9.4.1 放送大学学園総務部調査管 柿本 幸治 事業部長

理課長

小山 晴己 管理部会計課長 学術国際局研究機関課共同

利用係長

弘前大学附属図書館情報 塚田 吉彦 教育研修部研修課長

サービス課長

徹 管理部総務課課長補佐 東京外国語大学庶務課課長 石崎

補佐

京都大学附属図書館情報管 富田 健市 事業部目録情報課目録専門

員

牛田目金雄 管理部会計課総務係長 東京大学経理部主計課監査

第二掛監杳主任

理課システム管理掛長

堀内 管理部会計課管財係長 東京大学社会科学研究所会 正

計掛経理主任

石川 治夫 管理部会計課施設係長 東京大学海洋研究所経理課

施設掛長

風巻みどり 管理部共同利用課情報資料 東京大学経済学部図書運用

係長 掛

事業部ネットワーク課ネッ 中尾 実 奈良先端科学技術大学院大 トワーク運用係長 学研究協力部学術情報課情

報処理係主任

	三浦和	刂恵子	管理部会計課用度係用度主 任	東京大学原子力研究総合セ ンター会計掛主任
	鵜澤	和往	事業部目録情報課雑誌目録 情報係	北海道大学附属図書館情報 システム課
			事業部目録情報課雑誌目録 情報係主任命	
	野村	賢一	管理部総務課人事係	国立国語研究所庶務部庶務 課
	田部ク	へ仁生	管理部会計課経理係	東京大学経理部経理課
	田原	裕治	管理部会計課用度係	放送大学学園総務部会計課
	蓑毛蜸	圣一郎	事業部データベース課文献 データベース係	東京大学経理部情報処理課
(併 任))			
9 . 4 . 1	児玉	文雄	研究開発部研究動向調査研 究系理工系研究部門教授	東京大学大学院工学系研究 科教授
(所内異動))			
9 . 4 . 1	岸	継明	管理部長	事業部長
	牧村	正史	事業部目録情報課長	教育研修部研修課長
	松原	康夫	事業部システム管理課課長 補佐	事業部システム管理課シス テム管理係長
	酒井	清彦	事業部目録情報課課長補佐	事業部目録情報課目録専門 員
	船渡川	清	事業部データベース課電子 図書館専門員	事業部データベース課デー タベース管理係長
			事業部データベース課研究 者情報係長(併任)	
	早野	裕士	事業部システム管理課シス テム管理係長	事業部ネットワーク課ネッ トワーク運用係長
	武川禾	川代己	事業部ネットワーク課国際 事業係長	事業部システム管理課シス テム管理係
	木村	優	事業部データベース課デー タベース管理係長	事業部データベース課数値 画像データベース係長
	郷原	正好	事業部データベース課電子 図書館係長	事業部データベース課全文 データベース係長

事業部データベース課数値 画像データベース係長(併 任)

米澤 事業部目録情報課図書目録 誠 情報係長

情報係長

事業部目録情報課雑誌目録 情報係長(併任)

能渕 智行 教育研修部研修課指導第一

教育研修部研修課指導第一 係

事業部目録情報課雑誌目録

係長

鴫 邦宏 事業部データベース課数値 事業部データベース課文献 データベース係

画像データベース係

事業部データベース課数値 画像データベース係主任命

小陳左和子 事業部データベース課研究

事業部データベース課全文 者情報係 データベース係

事業部データベース課研究 者情報係主任命

正美 管理部会計課管財係 豊田

管理部会計課施設・管財係

事業部システム管理課シス

小林 一男 事業部システム管理課シス テム管理係

テム業務係

事業部データベース課電子 松浦千穂子 図書館係

事業部ネットワーク課ネッ トワーク運用係

岡田智佳子 事業部目録情報課雑誌目録

情報係

事業部目録情報課相互協力 係

太田和良幸 研究開発部学術情報研究系

データベース研究部門教授

研究開発部研究動向調査研 究系人文・社会系研究部門 肋教授

伊藤 春雄 研究開発部学術情報研究系

研究開発部学術情報研究系 情報管理学研究部門助手

情報利用学研究部門助教授

(職務命令)

9.4.1 松原 康夫 千葉分館勤務命

> 早野 裕士 千葉分館免

> 小林 一男 千葉分館免

> 松浦千穂子 千葉分館免

(転 出)

9 . 4 . 1	関	國男	文化庁文化部芸術文化課支 援推進室長	管理部長
	通山	正年	文部省初等中等教育局幼稚 園課課長補佐	管理部会計課長
	笹川	郁夫	東京大学附属図書館情報 サービス課長	事業部目録情報課長
	鈴木	新一	佐賀医科大学教務部図書課 長	事業部システム管理課課長 補佐
	大場	高志	高エネルギー加速器研究機 構国際研究協力部国際交流 課長	事業部目録情報課課長補佐
	臼井	幹郎	東京大学生產技術研究所総 務課課長補佐	管理部総務課課長補佐
	永野	謙一	東京大学原子力研究総合セ ンター会計掛長	管理部会計課総務係長
	松田	羌俊	東京大学海洋研究所経理課 施設掛長	管理部会計課施設・管財係 長
	ЩП	香織	東京大学先端科学技術研究 センター図書掛長	管理部共同利用課情報・資 料係長
	渡邉	康	東京医科歯科大学歯学部総 務課第一用度掛長	管理部会計課用度係用度主 任
	鈴木	敬二	京都大学附属図書館情報 サービス課資料運用掛長	事業部目録情報課図書目録 情報係長
	織田	康信	東京医科歯科大学歯学部総 務課人事掛	管理部総務課人事係
	赤塚	健一	東京大学地震研究所用度掛	管理部会計課経理係
	大嶋	亮太	宇宙科学研究所管理部主計 課管財係	管理部会計課用度係
	北條	充敏	岡山大学附属図書館情報管 理課システム管理係	事業部目録情報課雑誌目録 情報係
(職務命令)			

(職務命令)

9 . 4 . 16 中尾 実 千葉分館勤務

委員会報告

課金委員会

平成8年度第1回課金委員会が,平成9年2月26日(水)に開催され,次のような報告を行った。

報告事項

- 1.学術情報センター事業の概況について
- 2 . 平成8年度中にサービスを開始したデータベースの概要について
- 3. 学術情報センター電子図書館サービスの開始について
- 4. その他

データベース委員会

平成8年度データベース委員会が,平成9年3月6日(木)に開催され,次のような報告・審議を行った。

報告事項

- 1.情報検索サービスについて
- 2. データベースの作成および拡充について
- 3. 大学等の研究者等提供データベースの受入状況について
- 4 . NACSIS-IR 講習会実施について
- 5.WWW 資源提供サービスについて
- 6.電子図書館事業について

審議事項

- 1. 今後のデータベース作成・導入計画について
- 2. 平成9年度情報検索サービス計画について
- 3.新IRシステムの開発および運用について

総合目録委員会

平成8年度第2回総合目録委員会が,平成9年3月7日(金)に開催され,次のような報告・審議を行った。

議事

- 1.目録所在情報サービス運用状況について
- 2. 学術雑誌総合目録和文編編集状況について

- 3. 個別版 C D R O M 作成状況について
- 4.目録所在情報データベースのサーバ移行
- 5.新目録所在情報システムの開発
- 6.新目録所在情報サービス説明会について
- 7. 複写データ処理センターについて
- 8. 平成8年度目録情報関係システム開発計画について
- 9. 平成8年度教育・研修事業報告について
- 10.学術雑誌総合目録欧文編新版の調査計画について
- 11. 平成9年度教育・研修事業計画について
- 12. 平成8年度総合目録小委員会の審議経過について
 - (a)雑誌書誌レコードコーディングマニュアルの作成について
 - (b)「目録情報の基準」の改訂について
 - (c) 著者名典拠レコード修正指針について
 - (d)中国語資料の取扱いの検討について

ネットワーク委員会

平成8年度ネットワーク委員会が,平成9年3月19日(水)に開催され,以下のような審議が行われた。

議事

- 1.前回議事要旨の確認
- 2. 平成8年度学術情報ネットワークの整備状況
- 3.平成9年度ネットワーク関連予算内示の概要について
- 4. 学術情報ネットワークにおけるATM関連サービスのあり方について
- 5. セキュリティ確保のあり方について
- 6. その他

<u>目次へ戻る</u>

次へ

海外からの来訪者一覧

〔平成8年9月19日~平成9年3月31日〕

	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
	平成8年			
	9.19	Thomas H. Lee	インディアナ大学図書館東アジア 図書館長	
	10 . 7	Ms. UTARI budiharjo	インドネシア科学ドキュメンテーションお よび情報センター科学情報開発部長	
	10.9	Dr. Peter Tatai	ブダペスト工科大学通信情報学部長	
		Dr. Tibor Tron	ブダペスト工科大学通信情報学部副部長	
	10 . 17	Dr.Suzan Hockey	ラトガース大学アレキサンダー図書館人文 科学電子文書センター所長	
		Mr. Richard Gartner	オックスフォード大学ボードリアン図書館	
			ピアソン・ニューメディア図書館長	
	10.24	Mr. Bertrand Petit	IMet部長	
	10.28	DaeHyung KIM	韓国電気研究所先任技術員	
			韓国電気研究所東京事務所長	
	11 . 12	Dr. Bertil Folliot	パリ第6大学助教授	
	11 . 21	Prof. Lamberto BERSAGLERI	フロレンス大学教授	
	11 . 22	釜山国立大学図書館員4名		
	12.3	Ms. Rohaya Umar	マレーシア 国民大学トンスリラナン図書館 ドクメンテーションセクション司書	
12 . 4 ~ 12 . 9				
		Prof. VILAS Wuwongse	アジア工科大学	
12 . 5 ~ 12 . 9				
		Miss. CHUTIPORN Anutariya	アジア工科大学	
		Dr. YUNYONG Teng-Amnuary	チュラロンコン大学アカデミックサービス センター	
	12 . 6 ~ 12	. 9		
		Mr. PASAKORN Prathombutr	科学技術環境省科学技術開発庁電子コン ピュータ技術センター	
	12.9	Jean-Marie RAYROUX	スイス大使館科学技術担当参事官ほか	
			在東京科学技術担当外交官	
	12 . 19	Dr. Peter ROBINSON	デモントフォート大学研究員	
	12.20	Michel LAVALOU	フランス科学アカデミーCADAS委員長	
	12.24	Ms Lee Jae Sung	国立中央図書館	

12.24 平成 9 年	Dr.	Osamu MANDAI	リール科学技術大学教授
+ 132 9 + 1 . 20	崔	수타 시	利花九乙十党立战棒起党科目
1.20	生	錫斗	梨花女子大学文献情報学科長
			梨花女子大学文献情報学科大学院生4名
2 40 2	47		梨花女子大学文献情報学科学部生9名
2 . 10 ~ 2	•		
	Ms.	Helene HAON	フランス軍事資料センター極東および日本 担当者
2 . 20	Ms.	Helen Poe	米国議会図書館アジア部長
2 . 27	Ms.	Tatiana GAVRILOVA	聖ペテルブルグ工業大学知能計算機技術学 部助教授
2 . 28	Asst	t. Prof. Yuhpa	タマサート大学東アジア 研究所日本研究セ
	Klar	ngsuwan	ンター所長
	Mr.	Jaruporn Viyanant	タマサート 大学東アジア 研究所日本研究センター副所長
3 . 3 ~ 3	. 6		
	Mr.	JO Won-ho	韓国図書館協会事務局長
	Mr.	Choi, Hyun-kyoo	韓国産業技術情報院情報システムコンサル ト部上席研究員
	Ms.	LEE Chi Ju	韓国国立図書館図書館自動化室室長補佐
	Ms.	Myoung Chung WILSON	米国ニュージャージー州立ラトガース大学
			アレクサンダー 図書館館員
	Ms.	Elisabeth Simon	ドイツ図書館研究所国際交流部長
3 . 6	Ms.	JIN Liuha	遼寧省科学技術情報研究所検索部主任
3 . 10 ~ 3	. 14		
	KRI	TTIYA Atthakorn	チュラロンコーン大学教養学部図書館情報 学科講師
	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	DWALAK yawongpaisal	チュラロンコーン大学教養学部
			日本語科学科長
	THI	PPAWAN Saetang	チュラロンコーン大学中央図書館員
	YO	OPIN Claymone	タマサート大学東アジア研究所研究員
	PIN	TIMAR Lertsomboon	タマサート大学図書館員
	PON	NGCHAN Choonhavan	タマサート大学東アジア研究所図書館員
	NG	AMCHIT Tribhop-Anant	国際交流基金日本文化センター図書館員
		to TAMURA	国際交流基金日本文化センター図書館業務補助

3 . 19 ~ 3 . 21

Dr. LEE Ook 韓国先端学術情報センター教授

Ms. OH Ji-eun 韓国先端学術情報センター助手

3.26 YU, Jen-tsung 行政院国家科学委員会科学技術資料中心

(STIC)第三組組長

Chiang, Shou-tyan STIC第二組検索師

Chian, Huang Shu-chen 東亜医院

Chiu, Liu Shu-te 飛資料得情報社

目次へ戻る